資料2

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況
〈令和元年度（2019年度）分〉

※「総括表」と「個別シート番号」について

（例）01－01

・左側の番号「01」は、総括表の人権課題分類に
付している番号です。
・右側の番号「01」は、各人権課題区分毎に該当する
各施策・事業に付した番号です。

総括表（目次）

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
01　女性に関する人権問題	植木まちづくりセンター （植木公民館）				01
	男女共同参画課			02	
02　子どもに関する人権問題	子ども・若者総合相談センター			01	
	子ども政策課	02			
	城南交流室・城南公民館	03			
	人権教育指導室		04，05		
	人権推進総室		06		
03　高齢者に関する人権問題	飽田まちづくりセンター	01			
	北部まちづくりセンター・公民館	02，03，04			
	河内交流室・公民館	05			
	高齢福祉課	06			
	人材育成センター	07			
04　障がいのある人に関する人権問題	花園まちづくりセンター	01			
	五福交流室・公民館	02			
	総合支援課	03			
	天明まちづくりセンター・天明公民館	04			
	富合町づくりセンター・公民館	05			
	北部まちづくりセンター・公民館	06			
	総合支援課教育相談室			07	
	こころの健康センター	08，09，10			
	河内交流室・公民館	11			
	障がい保健福祉課	12，15			
	大江交流室・公民館	13，14			
	南部まちづくりセンター （南部公民館）	16			
	人材育成センター		17		
	秋津まちづくりセンター・公民館	18			
05　同和問題（部落差別）	植木ふれあい文化センター			01	
	城南交流室・城南公民館	02			
	託麻まちづくりセンター	03			
	南部まちづくりセンター （南部公民館）	04			
	人権推進総室・人材育成センター・ 人権教育指導室　共催		05,06		
	ふれあい文化センター	07			

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
06　外国人に関する人権問題	北部まちづくりセンター・公民館	01			
	国際課			02	
	城南交流室・城南公民館	03			
	人権推進総室	04			
07　性的マイノリティに関する人権問題	こころの健康センター			01	
	人材育成センター		02		
	ふれあい文化センター	03			
	男女共同参画課	04			
	人権推進総室	05			
08　水俣病に関する人権問題	大江交流室・公民館	01			
	秋津まちづくりセンター・公民館	02			
	人権推進総室		03		
09　ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	教育センター		01		
	健康福祉政策課			02	
	人権教育指導室		03		
	ふれあい文化センター	04			
	人権推進総室	05			
10　エイズ患者やＨＩＶ（エイズウイルス）感染者に関する人権問題	感染症対策課	01			
11　刑を終えて出所した人に関する人権問題	生活安全課				01
12　犯罪被害者等に関する人権問題	清水まちづくりセンター	01			
	植木まちづくりセンター（植木公民館）	02			
	城南交流室・城南公民館	03			
	生活安全課			04	
13　インターネットに関する人権の問題	教育センター		01		
	大江交流室・公民館	02			
	城南交流室・城南公民館	03			
	人権教育指導室		04		
14　災害に関する人権問題	＜実施なし＞				
15　アイヌの人々に関する人権問題	＜実施なし＞				
16　難病患者に関する人権問題	医療政策課			01	
17　北朝鮮当局による拉致被害者等に関する人権問題	人権教育指導室		01		
18　ホームレスの人々に関する人権問題	保護管理援護課			01	
19　自死遺族に関する人権問題	こころの健康センター	02		01，03	

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
20　様々な人権問題	植木ふれあい文化センター			01	
	教育センター		02		
	東部まちづくりセンター （東部公民館）	03			
	人権教育指導室		04		
	ふれあい文化センター			05	
	人権推進総室	06，07			
21　人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等	植木ふれあい文化センター	01，02，03			
	西部まちづくりセンター	04			
	教育センター		05，06		
	北部まちづくりセンター・公民館	07，08			
	城南交流室・城南公民館	09			
	大江交流室・公民館	10			
	保育幼稚園課		11，12		
	人材育成センター		13，14，15		
	人権教育指導室		16，17，18		
	ふれあい文化センター	01,19，20			
	人権推進総室	21，22，23			
	人権推進総室・人権教育指導室	24			
施策・事業数　105	合　計	65	24	14	2

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

01-01	北区役所	植木まちづくりセンター 植木公民館

1　問題別分類（※1）		①女性に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		主催講座「男性料理」
3　目的 / 狙い		中高年に多い、家庭での料理は女性が作るものという概念を無くすため、男性にも料理の仕方を身につけてもらう。
4　主な対象（※3）		男性市民
5　実施形態（※4）		６回シリーズの主催講座
6　計画規模≪実績≫		２０名《２０名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年５月１８日～１０月１９日（毎月第３土曜日） ９：３０～１２：００　〔全６回〕 植木文化センター（植木公民館）　調理実習室<２０名>
8　対象経費（※5）		５４千円
9　効果		皆さん６回の間に、料理の腕をあげられた。家庭でも自分で料理をすることが多くなったということであった。
	判断根拠	参加者の様子や講座後の声から判断
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		これからも実施継続することにより、男女平等の意識の啓発に努めたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

01-02	文化市民局	男女共同参画課

1　問題別分類（※1）	①女性に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	ＤＶ相談事業
3　目的 / 狙い	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	女性相談員による相談
6　計画規模≪実績≫	≪令和元年度ＤＶ相談件数　　1,222件≫
7　日時 場所＜収容能力＞	各区福祉課：月～金　８時30分～17時15分（祝日、年末年始を除く） DV相談専用電話：月～金　8時30分～17時15分（祝日、年末年始を除く） 各区福祉課及びＤＶ専用電話（ＤＶ専用電話は非公開）
8　対象経費（※5）	23,169 千円
9　効果	・平成26年10月より熊本市配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害者からの相談体制を強化した ・令和元年度におけるＤＶ相談件数は1,222件で、平成30年度（981件）と比べて241件増加した
判断根拠	ＤＶ相談件数の推移（増加）から判断
10　残存する課題	・新型コロナウィルスの感染拡大に伴う在宅勤務や休業・休校等による、ＤＶ被害の潜在化 ・各関係部署や関係機関との連携強化の必要性 ・男性被害者や性的マイノリティのDV被害者への相談対応に向けた相談員のスキルアップの必要性
11　対応方針 / 対応策	・市政だよりや市ＨＰ、各種ＳＮＳ等の媒体を活用し、ＤＶ防止の広報・周知に努める ・熊本市DV対策ネットワーク会議を開催し、各関係機関との情報共有、連携強化を図る ・各種研修会への参加のほか、女性相談員会議を定期的に開催し、女性相談員のスキルアップ及び情報共有を図る

ＤＶ相談専用電話

中央区	東区	西区	南区	北区	合計
85	232	101	61	165	1,222

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-01	健康福祉局	子ども・若者総合相談センター

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		相談に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		子ども・若者に関するワンストップの総合相談窓口として、 情報の提供及び助言を行い、必要に応じ支援機関に繋ぐ。
4　主な対象（※3）		市民全般（相談対象者は、子ども・40歳未満の若者）
5　実施形態（※4）		電話・面接・メールによる相談
6　計画規模≪実績≫		相談実件数　6,036件
7　日時 場所＜収容能力＞		電話は24時間年中無休、面接・メール対応は平日8:30-17:15 子ども・若者総合相談センター
8　対象経費（※5）		21,012 千円
9　効果		相談者への情報の提供及び助言を行い、関係機関との連携により早期支援に繋がった。
	判断根拠	・過去の事例及び実績 ・関係機関との情報共有のあり方
10　残存する課題		相談内容の多様化及び様々な人権に配慮した相談員の対応力向上
11　対応方針 / 対応策		実務相談に添った題材について、外部講師による研修等を行う

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-02	健康福祉局	子ども政策課

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		オレンジリボンキャンペーン
3　目的 / 狙い		妊娠中や子育て中の親子及び子どもを見守る大人、また近い将来親になる若者たちを対象に、児童虐待防止に関心をもってもらい、相談窓口や通告窓口を周知するとともに、自分にできることは何かを考え、ためらわず行動する契機となるよう、啓発する。また、本市においても近い将来親になる若者たちへの児童虐待問題への関心を高めるため、啓発活動を実施し、児童虐待の予防に繋げていくことを目的とする。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		講習会　23回（NPO法人にじいろCAPに委託） 講演会　1回　講師　重永侑紀氏　にじいろCAP代表 児童虐待防止啓発ポスター、リーフレットの配布
6　計画規模≪実績≫		《 254名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年9月11日　～令和2年2月9日 くまもと森都心プラザ等
8　対象経費（※5）		711 千円
9　効果		自治会、小中学校、高等学校、子育て世代など幅広く児童虐待防止の啓発を図ることで、虐待の早期発見、未然防止を図る。
	判断根拠	受講者や講演会への参加者アンケートでは、約9割の方から児童虐待防止に関する理解が深まり、関心を持つことができたと回答があり、同じく約9割の方が講座内容に満足したと答えた。また、地域協働での取り組みに方について具体的な対応の仕方が理解できたと回答があった。
10　残存する課題		児童虐待対応件数は増加傾向であり、全国で重篤な虐待事例が起きていること。
11　対応方針 / 対応策		今後も継続的に本事業を推進する必要がある。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-03 12-03	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題 ⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第4回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		著名人による講演会（波口恵美子氏）
6　計画規模≪実績≫		60人≪56人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）10月9日（水）19:00-20:30 学習室1・2＜126人＞
8　対象経費（※5）		0 千円（講師所属団体の出前講座利用）
9　効果		性暴力加害者が被害者の身近な人であることが多いことなど、誤った思い込みが状況を深刻化させていることを自覚できた。また支援の取り組みなども伝えられた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「今までは断片的に情報として不確かなまま持っていたということに、あらためて気づいた。性暴力は身近にあるということを考えて、過ごしていきたい」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-04	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、人権教育の在り方に対する基本的認識を深め、指導方法等の改善について学ぶことで、教頭及び幼稚園主任教諭の資質と指導力を高め、各学校・園における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（1）、ビジネス専門学校（1）の教頭・幼稚園主任教諭
5　実施形態（※4）		講演　「いいんだよ」は魔法のことば ～寛容の精神が醸成される社会へ～ 講師：齋藤　眞人さん （学校法人立花学園　立花高等学校　校長）
6　計画規模≪実績≫		《１５７人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年9月4日（水）　14：00～16：30 熊本市役所　１４階　大ホール＜２５０人＞
8　対象経費（※5）		31 千円
9　効果		講師の豊富な経験をもとに、生徒に対する温かい関わりの様子等を話していただき、共感的に寄り添うことや生徒一人ひとりを認めることの大切さに気付くことができた。 また、今回の研修をもとに各学校・園において、さらに人権感覚豊かな子どもたちを育成する取組が広がっていくと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、98.1％ 感想の中にも、「講話を拝聴し、教育の原点に立ち返ることができました。子どもたち、職員に対して共感的理解を基盤に接する大切さを失ってはいけないと思いました。アサーティブネスを意識して、相手に寄り添う言葉かけを心掛け、所属校でも広げます。」等の感想が多数あった。
10　残存する課題		内容、満足度ともに高く、課題は特になし。 令和２年度は、新型コロナウイルス感染の影響のため、研修会は中止することにした。
11　対応方針 / 対応策		人権問題に関する社会の動き、研修対象者のニーズ等を、十分に考慮したうえで講師を選定する。講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修のねらい、対象者、めざす姿等を相互理解して研修を実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-05	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会
3　目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象（※3）		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。
5　実施形態（※4）		講演：「ストリートチルドレンに学ぶ生き方」 講師：寺本　真将さん （Street Children Class）
6　計画規模≪実績≫		《198人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和2年１月３１日（金）１０：００～１１：３０ 熊本市役所１４階　大ホール〈２５０人〉
8　対象経費（※5）		86 千円
9　効果		世界を回り、貧困地域で暮らす子どもたちとの触れ合いを通して、厳しい生活の実態を知り、その解消に向けて学校づくり等の取り組みを進めている講師の経験に基づいた貴重な話を聞くことができた。行政職員、教職員、個人、それぞれの立場で困難を抱えて生活する子どものためにできることは何かを考えることができた研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：５段階での評価で、５「とてもよかった」（49%）、４「概ね」（39%）、３（8%）、２「やや」（4%）、１「よくなかった」（0%）。 ４以上の回答が88%
10　残存する課題		研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11　対応方針 / 対応策		令和２年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなるので、本年度の事務局研は、7月、2月の2回開催とした。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-06	市民局　　人権推進総室
1　問題別分類	②子どもに関する問題
2　施策・事業名	人権の花運動　　＜法務省人権啓発活動地方委託事業＞
3　目的 / 狙い	くまもと地域人権啓発活動ネットワーク協議会を中心に、春先に人権の花運動実施校へ出向き、配布した花の種子を子どもたちが協力して育てることを通して「命の大切さ」を感じ取り、豊かな心を育む。
4　主な対象	小学校5校（城北小、西原小、出水南小、中島小、田迎小）の児童
5　実施形態	生き物を育てることを通して生命の大切さや思いやりを学ぶ体験型人権学習
6　計画規模≪実績≫	≪小学校5校　2,672人≫
7　日時 場所＜収容能力＞	平成31年（2019年）4月～令和元年（2019年）12月 各小学校
8　対象経費	977 千円
9　効果	広域的な啓発効果とともに、子どもたちが苗を育て、種を収穫する一連の活動から、植物を育てることで、児童も優しい気持ちになり、命について学ぶことができ、友だちを大切にすること、心を育てることに繋がったといった啓発効果がある。また、育てた花の種について、次年度の小学校へ命のバトンをつなぐという意識付けができ、とてもよい経験ができた。との声も上がっている。
判断根拠	人権の花運動実施校（5校）への アンケート結果
10　残存する課題	学校教育を行う中での開催でもあり、教育委員会と連携は必修である。
11　対応方針 / 対応策	人権擁護委員による「人権教室」の開催など、学校の理解を得ながら、積極的に児童への関わりをもち、ひきつづき人権意識の高揚を図っていく必要がある。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-01	南区役所	飽田まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）		③　高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養講演会　「心に響く歌♪認知症への挑戦！」
3　目的 / 狙い		脳を活性化させ認知症の予防にもつながる。好きな歌を歌う、聞く、音楽と触れあうことの楽しさを再認識する機会とする。
4　主な対象（※3）		市民及び自主講座生
5　実施形態（※4）		著名人による講演会（平成音楽大学　小林真寿子　様）
6　計画規模≪実績≫		８０名
7　日時 場所＜収容能力＞		令和２年　１月２６日　10:00　～　11:00 １００名
8　対象経費（※5）		14,000　　円
9　効果		日々の生活の中で音楽を聞くことやカラオケなど歌うことなど楽しいと思えることが自分の健康に役立っていることがわかった。
	判断根拠	参加者のアンケート、様子による。
10　残存する課題		広報のやり方を工夫してより多くの方々が参加できるよう取り組むこと。
11　対応方針 / 対応策		今後も継続して人権啓発講演会を実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-02	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		③高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		「家族介護者のつどい」
3　目的 / 狙い		・介護者同士で思いや悩みを出し、語り合い、情報交換を行う。 ・介護者の心身の安定や生活の質(ＱＯＬ)の維持につなげる。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		・ワークショップ形式の研修 ・専門家による講義・講演・演習等 ・熊本市高齢者支援センター・ささえりあ北部」職員による コーディネート
6　計画規模≪実績≫		各回10人程度×11回＝110人程度
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年(2019年)4月20日～令和2年(2020年)2月15日 午後1時半～午後3時半 北部公民館　中会議室＜36人＞
8　対象経費（※5）		0千円
9　効果		・毎回参加される方も増えて介護者同士の繋がりができてきた。 ・介護者の心の安定が保たれるようになってきた。
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題		・講座の内容や進め方をさらに工夫する。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気をつくる。
11　対応方針 / 対応策		・広報の内容や手段を工夫して、参加者を増やしていく。 ・アイスブレイクの内容や方法等をもっと工夫して、誰もが発言 しやすい雰囲気づくりに努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-03	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		③高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		認知症サポーター養成講座
3　目的 / 狙い		・学習することで、認知症に対しての正しい知識と理解を持つ。 ・地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組む。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		・ワークショップ形式の研修 ・専門家による講義等
6　計画規模≪実績≫		25人
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年(2019年)9月28日 午前10時～正午 北部公民館　大会議室＜90人＞
8　対象経費（※5）		0千円
9　効果		・学習することで、認知症への正しい知識がもてた。 ・地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成できた。 ・認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組めた。
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題		・認知症に対する正しい理解をさらに広げていく。 ・「認知症サポーター」の数を増やす。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策		・広報の方法や内容を考えて、参加者が増えるように工夫する。 ・市民のニーズに応じた学習内容となるようにしていく。 ・内容をもっと精選して、学習の形式等も工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-04	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		③高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		「いきいき100歳体操・体験＆交流会」
3　目的 / 狙い		・いきいき100歳体操の実践を通して、介護予防に関する理解を深め、意識を高める。 ・高齢者の人権を意識し、住民全体に体操や交流の場が広がっていくことをめざす。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		・「いきいき100歳体操」の紹介および実践。 ・「いきいき100歳体操」を実践している団体・グループからの報告及び情報交換
6　計画規模≪実績≫		30人
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年(2019年)11月8日 午前10時～正午 北部公民館　大会議室＜90人＞
8　対象経費（※5）		6千円
9　効果		・いきいき100歳体操の実践を通して、介護予防に関する理解を深め、意識を高めることができた。 ・高齢者の人権を意識し、住民全体に体操や交流の場が広がっていくきっかけづくりができた。
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題		・高齢者についての理解不足、介護予防に関しての理解不足等。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策		・高齢者に対しての理解や介護予防に関しての理解が深まっていくように啓発活動をさらに進めたい。 ・広報の方法や内容を考えて、参加者が増えるように工夫する。 ・市民のニーズに応じた学習内容となるようにしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-05	西区役所区民部河内まちづくりセンター	河内交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		③高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		おでかけ公民館講座（講演会）
3　目的 / 狙い		参加者が身近な人権について気付き、考える機会とする。
4　主な対象（※3）		河内地域公民館連絡協議会　館長と役員
5　実施形態（※4）		演題「身近な人権について」 講師：小林祥子さん（熊本市ふれあい文化センター社会教育主事）
6　計画規模≪実績≫		≪４０名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年６月１４日（金）　午後３時半～４時半 河内公民館多目的ホール〈１３８人〉
8　対象経費（※5）		0千円
9　効果		人権全般にかかわる講話の後、今回は高齢者の人権を特に取り上げて話していただいた。高齢化率も高い地域であるので、とても勉強になったとの声があった。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10　残存する課題		人権意識を広め、高めていくためには繰り返し様々な場所で話を聞き、考える機会をもつことが必要である。
11　対応方針 / 対応策		地域公民館連絡協議会の研修会で、これまで通り毎年人権講演会を実施してもらうよう働きかけると共に、それぞれの地域公民館でも講演会ができることを説明していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-06	健康福祉局	高齢福祉課

1　問題別分類（※1）		③高齢者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		認知症を正しく理解し、認知症やその家族をあたたかく見守り応援することを目的に「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても地域の中で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。
4　主な対象（※3）		一般市民、小中学校、高等学校、大学・専門学校等
5　実施形態（※4）		地域、職域、学校等の団体に対し、講義を実施 （市が実施するキャラバンメイト養成研修受講者を講師として各講義会場に派遣）
6　計画規模≪実績≫		≪361回、9009名に対して実施≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年（2019年）4月1日～令和２年（2020年）3月31日 各講座会場
8　対象経費（※5）		1、545千円
9　効果		認知症サポーター養成講座により、認知症に関する正しい知識を持って、地域や学校、職域で認知症の人や家族を手助けできる認知症サポーターを約1万人養成することができた。また、小学生から老人会、一般企業と幅広い年齢層や団体に対して講座を開催することで、認知症の方や家族を見守る体制構築が進んだ。
	判断根拠	小学校から老人会まで、老若男女問わず幅広い年齢層から養成講座開催の申し込みがあり、企業に関しては一定の業種に限らず金融機関、商業施設、小売業など様々な業種からの申し込みがあった。 本研修や認知症の方との関わり方について関心の高さがうかがえたことから、一定の効果があるものと判断した。
10　残存する課題		①認知症サポーター養成後の活躍・活動の場の提供 ②学校、職域における新規受講者（団体）の拡大
11　対応方針 / 対応策		①認知症サポーター養成講座を実施するキャラバン・メイトへの情報提供。キャラバン・メイト連絡会や交流会開催の支援。 認知症アクティブサポーターやアクティブチーム、各区で活躍しているサポーターの活動状況を見える化し、養成講座内で積極的に情報提供を行う。 ②学校や企業向けの普及・啓発活動の実施。 各団体・業種に合わせた推進資料の作成。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-07 04-17	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）	③高齢者に関する人権問題 ④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	新規採用職員研修 「アイマスク体験」、「高齢者体験」、「車椅子体験」、「疑似体験」、「合理的配慮」
3　目的 / 狙い	高齢者・障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりを目指し、疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解する。 また、合理的配慮面からのサポート方法を具体的に学ぶ。
4　主な対象（※3）	新規採用職員
5　実施形態（※4）	各団体へ、疑似体験や講話を依頼し実施。 〔依頼団体〕・(福)熊本市社会福祉協議会 ・発達障がい者支援センターみなわ ・ヒューマンネットワーク熊本 〔内部講師〕・市障がい保健福祉課
6　計画規模≪実績≫	《１９９名》　４月採用のみ
7　日時 場所＜収容能力＞	平成３１年（2019年）4月９日・１２日　13：00～17：00 市総合体育館・青年会館
8　対象経費（※5）	109 千円
9　効果	社会で多くの困難を持つ人たちの感覚を体験することで、高齢者や障がいのある人の立場に寄り添いながら、臨機応変に対応することが市職員として非常に重要であると意識付けられた。
判断根拠	研修レポートにおいて、理解度「よく理解できた」「まあまあ理解できた」とした新規採用職員が、どの項目も100%に近い数字であった。
10　残存する課題	近年、新規採用職員数が増加しており、研修時に必要な車椅子等の備品の確保が困難になりつつある。
11　対応方針 / 対応策	講話の中に、参加体験型学習を取り入れるなど、受講生が主体的に学べる研修プランを実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-01	西区役所	花園まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）	④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 みんなで取り組む障がい者サポート
3　目的 / 狙い	障がい者サポート研修、インクルーシブ教育について学ぶ。 高齢者疑似体験車いす体験等の実技研修等を行う。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	ワークショップ形式の研修
6　計画規模≪実績≫	30人
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）6月23日（日） ホール80人
8　対象経費（※5）	無償
9　効果	・視覚障がい者（アイマスク、白状）、身体障がい者（車椅子）の疑似体験する機会がもてたことは貴重な体験となった。 ・街中で障がい者の方を見かけたら、この講座をきっかけにサポートしてあげたいと思った。 ・障がいの有る方の身になって、行動しなければいけないと思った。 上記のような感想から鑑みて、参加者の人権意識の向上に寄与したと思う。
判断根拠	参加者からの聞き取り
10　残存する課題	参加者が少ない。偏見や差別の解消のためには、まず知ることが重要。多くの人に障がい者の困り感をワークショップを通して知ってもらうこと、当事者の話を聞いてもらう機会を年に複数回持てるように取り組んでいきたい。
11　対応方針 / 対応策	人が集まりそうな祭り等の行事と同時に開催する。 季節ごとの定期的な開催に取り組む。 ホームページやたよりでの周知。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-02	中央区役所	五福交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権講演会「僕を見て・・・」 ～高次脳機能障碍と向き合いながら～
3　目的 / 狙い		記憶障がいがある高次脳機能障がいを乗り越えて、プロの歌手として頑張られている一ノ瀬さんの生き様を歌やマネージャーとして支えられているお父さんとの掛け合いを通して学ぶことで、「障がい」についての正しい知識を得る。そして、得た知識をもとに、現存する差別意識の撤廃を目指す。
4　主な対象（※3）		地域の方々
5　実施形態（※4）		講演会
6　計画規模≪実績≫		100人≪50人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年(2019年)12月22日(日)午前10時～正午 熊本市五福まちづくり交流センター(公民館)4階多目的ホール
8　対象経費（※5）		5 万円
9　効果		一ノ瀬さんの実体験に基づく話を聞く中で、「命の尊さ」や「障がいを正しく知ること」の大切さ等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加者の感想から判断
10　残存する課題		様々な「障がい」に対しての予断や偏見等の差別意識。
11　対応方針 / 対応策		「障がい」に対しての正しい知識を学ぶことで、予断や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-03	教育委員会事務局	総合支援課

1　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する問題
2　施策・事業名（※2）		特別支援学級在籍者等による学習成果作品展 （ハッピースマイルアートギャラリー）
3　目的 / 狙い		市内小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒による作品展示を通して、参加者相互の交流を深めるとともに、市民に対し特別支援教育の理解を図る。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		作品展
6　計画規模≪実績≫		≪入場者：985人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年(2019年)11月29日（金）～令和元年(2019年)12月2日（月） 桜の馬場　城彩苑　多目的交流施設
8　対象経費（※5）		330 千円
9　効果		出品者にとっては、本作品展を目標に作品づくりに取り組み、当日来場した子ども同士の交流や教員にとって良き教材研究の場となっている。また一般市民に対しても、特別支援教育を啓発する機会となっており、特別支援学級の児童・生徒の活動について理解が深まっている。
	判断根拠	来場者アンケートと出展数、来場者数から判断した。 ・出展数　小学校51校、中学校17校、計68校より約1,000点 ・来場者数　985人
10　残存する課題		・より効果的な啓発方法の検討 ・参加校数の増加に伴う会場の確保
11　対応方針 / 対応策		・関係部署と連携して障害者週間中に実施する。 ・ポスター掲示や報道の投げ込み等周知方法を工夫する。 ・会場レイアウト等の工夫を行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-04	南区	天明まちづくりセンター・天明公民館

1　問題別分類（※1）		④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		「奥古閑小ハートフル講演会」 夢をあきらめない　講師：大村　詠一さん
3　目的 / 狙い		１型糖尿病患者でもある講師のこれまでのエアロビックを通した経験を聞くことで、夢をあきらめず、前向きに人生を歩む姿を学ぶ。
4　主な対象（※3）		奥古閑小学校全児童、保護者、地域の方
5　実施形態（※4）		講演会
6　計画規模≪実績≫		２００人（児童・教職員150人、保護者・地域の方５０人）
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年(2019年)１２月１０日（火）13:30～15:30 熊本市立奥古閑小学校　体育館
8　対象経費（※5）		１４，０００円 （人権教育指導室及び天明公民館（7,000円）で折半）
9　効果		講師の話を聞く中で、どんな障がいや人生の挫折や困難があっても夢をあきらめずに前向きに努力することの大切さを学ぶ事が出来た。
	判断根拠	参加者の感想から
10　残存する課題		障がいがある方への予断や偏見をなくし、正しく理解することで、どのような人に対しても人権を尊重することが大切であること。
11　対応方針 / 対応策		今後も、このような講演会を続けていくことが大切である。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-05	南区役所	富合まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養（人権）講演会「見えないけれど心に響く歌を届けます」
3　目的 / 狙い		講師自身の経験、体験を聞くことで、どんな障がいを背負っても、くじけない心、力強く生きていくことの大切を感じるとともに、障がいについて理解し、健常者も障がい者も一人の人間としてお互いが幸福に過ごせるような持続可能な共生社会を築くために、それぞれの立場から人権について考える機会とする。
4　主な対象（※3）		市民全般、富合小・中学校家庭教育学級生、とみあい総合型クラブ設立準備委員会・富合校区民生委員・児童委員協議会、富合町身体障害者福祉協議会
5　実施形態（※4）		著名人による講演会（大山　圭司さん）
6　計画規模≪実績≫		30人　《６０名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１１月9日（土）　　午後1時半 ～3時 アスパル富合（富合公民館）研修室1、２〈６３人〉
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		タブレットを用いて、自身の活動の写真等を示されたり、ギター演奏で曲を演奏したりされた。それにより参加者に講師の思いが伝わり、それぞれが障がいについて考えることができた思う。参加者は、講師の熱心な話に真剣に耳を傾けていた。
	判断根拠	参加者のアンケート、様子による。
10　残存する課題		講演の内容がとてもよいので、１人でも多くの方に参加していただけるよう、広報の工夫が必要である。 家庭教育学級の学習の一つともしたが、学級生の参加は少なかった。
11　対応方針 / 対応策		引き続き毎年１回は人権啓発の講演会を実施していくとともに、人権啓発の講座も開設していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-06	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）	④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	「ほくぶキッズ遊学塾　12月の活動」 第27回北部ふれあいクリスマス交流会
3　目的 / 狙い	・地域活動団体の行事への参加を通して、すべての人にやさしいまちづくりの意識を養う。 ・しょうがい者との交流を通して、共生社会(インクルーシブ)の構築に向けて考える場とする。 ・参加者自身の立ち位置を確認し、日頃の在り方を振り返り、直していくよい機会とする。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	参加体験型(発表やゲーム、クリスマスケーキづくり等)
6　計画規模≪実績≫	60人
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年(2019年)12月21日 午後1時～3時半 北部公民館　大会議室＜90人＞
8　対象経費（※5）	27千円
9　効果	・地域活動団体の行事への参加を通して、すべての人にやさしいまちづくりの意識が高まった。 ・しょうがい者との交流を通して、共生社会(インクルーシブ)の構築に向けて考える場となった。 ・参加者自身の立ち位置を確認し、日頃の在り方を振り返り、直していくよい機会となった。
判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題	・これからの共生社会(インクルーシブ)実現に向けて、ふれあいクリスマス交流会の意義が損なわれないようにする。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策	・これからの共生社会(インクルーシブ)実現に向けて、ふれあいクリスマス交流会の意義が損なわれないように実施内容等をしっかり考えて実施していきたい。 ・広報の方法や内容等を考えて、参加者が気軽に参加できるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-07	教育委員会事務局	総合支援課教育相談室

1	問題別分類（※1）	④障がい者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	教育相談事業
3	目的 / 狙い	子どもの発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を受け、児童生徒の健やかな成長を支援する。
4	主な対象（※3）	熊本市内在住の年長児、小、中、高校生の子ども本人、保護者及び学校関係者
5	実施形態（※4）	来所による相談
6	計画規模≪実績≫	《2,610件》
7	日時 場所＜収容能力＞	月～金曜日　9：30～15：45 熊本市こどもセンター
8	対象経費（※5）	30,478千円
9	効果	保護者の相談や本人への発達検査等の実施により、子どものよさや課題を把握し、適切な支援や就学につなぐことができた。
	判断根拠	教育相談実績は、29年度は2,903件、30年度は2,584、2019年度は2,610件と毎年多くの相談に対応している。
10	残存する課題	保護者と学校との相談が十分に進まずにそれぞれが考える支援の方向性が一致しにくいケースがある。また、保護者が子どもの障がいを受容できない、保護者の理解が得にくい、学校が適切な対応が十分にできていないなどの理由で適切な支援が難しいケースがある。
11	対応方針 / 対応策	相談までの手順を整理し、学校への周知を図る。また、保護者や学校等に対し、早期から情報の提供や課題の共有に努め、適切な就学の場を決定する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-08	健康福祉局	こころの健康センター

1　問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名	精神障がいピアサポート講演会
3　目的 / 狙い	・ピアサポートの効果や実践、今後の可能性について学ぶ機会を提供することで、ピアサポートの普及と、精神障がいのある方のリカバリーおよび社会復帰の促進を図る。 ・熊本市において、ピアサポート活動が広がるきっかけを作っていく。
4　主な対象	精神障がいのある当事者やその家族、市民等
5　実施形態	支援に携わる外部講師による講演会及びピアサポーターによる講演 「精神保健福祉におけるなかまの関係とピアサポート～当事者による実践と協働（コラボレーション）～」 講師　金(きん)　文美(ふみ)　氏　（精神保健福祉士・社会福祉士） 「退院支援を通したピアサポート」 講師　伊藤　博之　氏（ピアサポートくまもと）
6　計画規模≪実績≫	82名
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）7月18日（木）　13：30～16：30 ウェルパルくまもと1階　大会議室
8　対象経費	91 千円
9　効果	具体例や映像を通して取り組みについての説明があったこと、熊本市に登録しているピアサポーターの活動を紹介することで、ピアサポートの基本的なことや、熊本市での状況について理解をしてもらうこともでき、啓発が行えた。
判断根拠	講演会後のアンケート集計結果から
10　残存する課題	市民及び支援者はピアサポートについて興味を持っているが、ピアサポーターの活動の場がほとんどない。
11　対応方針 / 対応策	熊本市内の事業所等で活動しているピアサポーターの話を盛り込むことで、市民や支援者に実際の活動について知ってもらうような内容にする。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-09	健康福祉局	こころの健康センター

1　問題別分類		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名		精神障がいピアサポート講座
3　目的 / 狙い		・ピアサポートに関する基礎知識・スキルの習得 ・ピアサポーター同士の交流
4　主な対象		市内に住む精神障がいのある方で、過去に講座を受講したことがない方
5　実施形態		①職員による講演・グループワーク 「ピアサポートを考えよう」、「グループワーク」 講師：こころの健康センター　職員 ②当事者及び職員による講演・グループワーク 「ピアサポート実践者の話を聞いてみよう」 講師：ピアサポートくまもと　ピアサポーター 「精神障がい者地域移行・地域定着支援でのピアサポーター　の役割」 講師：精神保健福祉室　職員 ③当事者及び職員による講演・グループワーク 「私のリカバリー　～体験談とピアサポート～」 講師：ピアサポートくまもとピアサポーター、ピアサポート講座修了者 「ピアサポートで大切なこと」 講師：こころの健康センター　職員
6　計画規模≪実績≫		参加者延　39名
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）8月2日(金)、9日(金)、16日(金)13時30分～15時30分 ウェルパルくまもと3階　すこやかホール
8　対象経費		17 千円
9　効果		ピアサポート経験の浅いピアサポーターから話をしてもらうことで、参加者も理解しやすく、身近なものだと感じているようだった。昨年度の参加者からの反応と比較すると、ピアサポートについて前向きにとらえる方が多かった。
	判断根拠	各講座後のアンケート集計結果から
10　残存する課題		熊本市に登録しているピアサポーターの話であったため、その話の内容がピアサポートと思われる方もいた。
11　対応方針 / 対応策		ピアサポーターの話は色々なピアサポート活動の一つとして捉えていただけるよう、丁寧な説明や講師の選定を考える。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-10	健康福祉局	こころの健康センター

1　問題別分類		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名		精神障がい者社会復帰支援（認知機能）研修会
3　目的 / 狙い		精神障がいのある方が日常生活や就労等の社会生活を送るうえで、注意・集中力や記憶力、遂行能力などの認知機能は重要な要素の一つと認識されており、認知機能に焦点を当てた支援が注目されてきている。今回、認知機能リハビリテーションの実践と効果、評価・分析方法等を学び、認知機能面からの生活・就労支援の方法を学ぶことを目的に研修会を開催する。
4　主な対象		医療機関、相談支援事業所、就労移行支援事業所、A型・B型事業所、熊本刑務所、救護施設、行政、その他の支援機関
5　実施形態		外部講師による講演 「精神科領域における認知機能障害とリハビリテーション」 京都府立洛南病院　リハビリテーションセンター長　岩根 達郎　氏
6　計画規模≪実績≫		62名
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）12月9日（月）13時30分 ～16時30分 ウェルパルくまもと1階　大会議室
8　対象経費		77 千円
9　効果		具体的で生活面に沿った内容での説明だったので、認知機能障害について学び始めたばかりの参加者も分かりやすいようだった。
	判断根拠	講演会後のアンケート集計結果から
10　残存する課題		参加する機関が少ない。
11　対応方針 / 対応策		広報方法等を検討し、さまざまな関係機関の支援者に参加を促し、今後も普及啓発に努めていきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-11	西区役所区民部河内まちづくりセンター	河内交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養講演会
3　目的 / 狙い		参加者が身近な人権について気付き、考える機会とする。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		演題「『シンガーソングライター大山桂司』とともに」 講師：大山桂司さん（シンガーソングライター）
6　計画規模≪実績≫		≪39名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和２年１月９日（木）　午前１０時～１１時半 河内公民館多目的ホール〈１３８人〉
8　対象経費（※5）		１４千円
9　効果		講師のいつも前向きに明るく生きている姿や美しい歌声に感動し、活力をもらったという声が多く聞かれた。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10　残存する課題		人権意識を広め、高めていくためには繰り返し様々な場所で話を聞き、考える機会をもつことが必要である。
11　対応方針 / 対応策		毎年、人権に関する講演会や講座を開き、学ぶ機会を増やす。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-12	健康福祉局	障がい保健福祉課
1　問題別分類（※1）	④障がい者に関する人権問題	
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3　目的 / 狙い	障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募・表彰するとともに、各部門１点を内閣府へ推薦する。	
4　主な対象（※3）	市民全般（障害者週間のポスターは小・中学生のみ）	
5　実施形態（※4）	作品募集及び審査	
6　計画規模≪実績≫	ポスター応募件数：4件、作文応募件数：51件	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年7月1日 ～ 9月4日まで応募 入賞作品の表彰を12月1日（日）11時～ウェルパルくまもと1階大会議室にて開催。	
8　対象経費（※5）	159 千円	
9　効果	障害者週間の周知や障がい者を含むすべての人たちとの共生社会の実現などの理念について理解促進を図ることができた。	
判断根拠	作文に関しては、障がい者との関わりをきっかけに、自分の意識が変化していく様子や、共生社会について考えていく過程が丁寧に表現されていた。 ポスターでは、障がい者への手助けをする姿や、障がい者と共に暮らす社会について、小学生、中学生の視点から描かれていた。	
10　残存する課題	応募数が低調だったため、応募方法や周知手段についても工夫が必要である。	
11　対応方針 / 対応策	イベント等でチラシの配布を行い周知を行う。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度＞

04-13	中央区役所	大江交流室・公民館

１　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
２　施策・事業名（※2）		公民館主催講座　教養講演会（人権講演会）
３　目的 / 狙い		生まれつき重度の障がいを持つ講師が、地域生活の中で感じたことやお笑い芸人として経験したことを笑いをまじえて明るく前向きに話す。その姿を通して、障がい者に対する偏見をなくし、共生の視点を持つことを狙いとする。
４　主な対象（※3）		市民全般
５　実施形態（※4）		講演会　演題　「笑がい者の僕」 講師　あそどっぐ
６　計画規模≪実績≫		１００名《５０名》
７　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１１月９日（土）　午前１０時　～午前１１時半 大江公民館　大ホール　＜ ２００ 名＞
８　対象経費（※5）		14 千円
９　効果		障がい者の方の視点に立って考える機会となった。お笑い芸人ならではの軽快で楽しい話であったので、明るく前向きな気持ちを持つことができるようになった。
	判断根拠	講演会後の参加者の感想
１０ 残存する課題		特記事項なし
１１ 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-14	中央区役所	大江交流室・公民館

１　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
２　施策・事業名（※2）		ハートフル講演会
３　目的 / 狙い		難病を背負って生まれてきた息子が4年9か月という短い生涯の中で残してくれた数々のメッセージを伝えることを通して、精一杯生きる姿、今を生きる大切さを学ぶ。
４　主な対象（※3）		白川小学校の児童、保護者、教職員、地域住民
５　実施形態（※4）		講演会　浅井　喜子さん
６　計画規模≪実績≫		白川小学校児童≪４５３人≫　教職員≪２５人≫ 保護者≪７人≫　地域住民　≪５人≫
７　日時 場所＜収容能力＞		令和２年１月１６日（木）　１０時４５分～１２時００分 白川小学校体育館＜約７００人＞
８　対象経費（※5）		14 千円
９　効果		子どもや大人、どの世代に対しても心に響く、命の話であった。民生委員の方が講演会に呼んでいただいたことを大変感謝されていた。
	判断根拠	学校からの実施報告書による感想
１０ 残存する課題		特になし
１１ 対応方針 / 対応策		

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-15	健康福祉局	障がい保健福祉課

1　問題別分類（※1）		④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		障がい者理解促進を図るため、平成２５年度に発足した「障がい者サポーター制度」を推進し、各種講演会・ワークショップ等を開催するとともに、市職員向け研修会及び出前講座等を実施する。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		・市職員による障がい者サポーター研修会 ・著名人（障がい当事者等）による講演会 　円尾 敦子氏（アスリート） ・障がい当事者を交えたワークショップ
6　計画規模≪実績≫		障がい者サポーター登録者：535名
7	日時	令和元年8月30日　第1回障がい者サポーター研修会
	場所＜収容能力＞	ウェルパルくまもと1階大会議室（100人）
	日時	令和元年11月9日　障がい者サポーターワークショップ
	場所＜収容能力＞	ウェルパルくまもと1階大会議室（100人）
	日時	令和元年12月1日　第2回障がい者サポーター研修会
	場所＜収容能力＞	ウェルパルくまもと1階大会議室（100人）
	日時	令和２年２月７日　第3回障がい者サポーター研修会
	場所＜収容能力＞	ウェルパルくまもと1階大会議室（100人）
8　対象経費（※5）		878千円
9　効果		障がい者サポーター制度の実施及び著名人の講演会等のイベントや障がい者本人を講師とした研修会等を実施することにより、市民の障がい福祉への関心・理解がより深まった。
	判断根拠	障がい者サポーター研修会で実施したアンケートでは、受講者の多くが、障がいや障がい者に対する理解が深まったと回答している。
10　残存する課題		更なる障がい者サポーターの増加を図るため、市民に対し継続的に制度について周知するとともに、研修内容を工夫する必要がある。
11　対応方針 / 対応策		熊本市障がい者相談支援センター等と連携して研修を実施することで、障がい者への具体的な支援を学ぶ機会を提供し、市民の障がい福祉に対する理解促進を図る。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-16	南区役所	南部まちづくりセンター （南部公民館）

1　問題別分類（※1）		④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養講演会「夢への挑戦～陸上三段跳びから車いす陸上へ～」
3　目的 / 狙い		講師自身の体験談からどんな障がいを背負っても、くじけない心や力強く生きていくことの大切さを感じる。また、障がいを有していることを特別視せず一人の人間として平等に接することが大切であることを学ぶ。
4　主な対象（※3）		市民及び自主講座生
5　実施形態（※4）		講演会（問題の当事者による体験に基づく講話） 講師　中尾有沙　氏（祐和會　パラアスリート）
6　計画規模≪実績≫		100《60名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年12月15日 南部公民館大ホール＜300名＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		講師は27歳の時に陸上日本一となる夢をかなえた。その後事故により障がいを負われたが、それでもなお夢に向かって挑戦する姿に多くの参加者が感銘を受けた。講演をとおして障がい者への理解を深めるとともに勇気や希望を受け取る貴重な機会となった。
	判断根拠	参加者からのアンケート結果および講演会の様子による。
10　残存する課題		出来るだけ多くの方に参加していただけるよう、広報の仕方等について工夫が必要である。
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

03-07 04-17 再揚	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）	③高齢者に関する人権問題 ④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	新規採用職員研修 「アイマスク体験」、「高齢者体験」、「車椅子体験」、「疑似体験」、「合理的配慮」
3　目的 / 狙い	高齢者・障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりを目指し、疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解する。 また、合理的配慮面からのサポート方法を具体的に学ぶ。
4　主な対象（※3）	新規採用職員
5　実施形態（※4）	各団体へ、疑似体験や講話を依頼し実施。 〔依頼団体〕・(福)熊本市社会福祉協議会 ・発達障がい者支援センターみなわ ・ヒューマンネットワーク熊本 〔内部講師〕・市障がい保健福祉課
6　計画規模≪実績≫	《１９９名》　４月採用のみ
7　日時 場所＜収容能力＞	平成３１年（2019年）4月9日・１２日　13：00～17：00 市総合体育館・青年会館
8　対象経費（※5）	109 千円
9　効果	社会で多くの困難を持つ人たちの感覚を体験することで、高齢者や障がいのある人の立場に寄り添いながら、臨機応変に対応することが市職員として非常に重要であると意識付けられた。
9　効果　判断根拠	研修レポートにおいて、理解度「よく理解できた」「まあまあ理解できた」とした新規採用職員が、どの項目も100%に近い数字であった。
10　残存する課題	近年、新規採用職員数が増加しており、研修時に必要な車椅子等の備品の確保が困難になりつつある。
11　対応方針 / 対応策	講話の中に、参加体験型学習を取り入れるなど、受講生が主体的に学べる研修プランを実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

04-18	東区	秋津まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		④障がい者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養講演会（家庭教育学級合同講演会）
3　目的 / 狙い		コンサート形式で身近な人権問題について、講師の話や歌詞を通して気づき考える。視覚障がいについての理解と日常の参加者自身の行動を見つめなおす。
4　主な対象（※3）		管内の小中学校保護者、家庭教育学級生、地域住民
5　実施形態（※4）		演題「見えないけれど心に響く歌を届けます」 講師　大山　圭司　さん
6　計画規模≪実績≫		４７人
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１１月１７日（日） 秋津公民館ホール〈１５０人〉
8　対象経費（※5）		１４　千円　（地域連携市民参加型人権啓発推進事業）
9　効果		誰もが知っている名曲やご自身の体験や思いを込めたオリジナルの曲など、ギターと素敵な歌声に参加者は魅了されていた。参加者は、視覚障がいについてのメッセージが込められた歌詞からたくさんのことを学び、自身の生活と関連付けながら、新たな気付きを得ることができていた。
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など
10　残存する課題		家庭教育学級合同講演会を兼ねており、人権について学ぶ機会として、親子での参加も期待していたが少なかった。
11　対応方針 / 対応策		管内の小中学校生へチラシを配るなどしたが、担任の先生からも説明していただけるよう、学校への趣旨説明を丁寧にしていきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-01	文化市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別に関する問題）
2　施策・事業名（※2）	就労支援事業（支援事業）
3　目的 / 狙い	菊池ハローワークと連携し、地域住民を対象とし、求人情報誌の回覧（情報提供）を行うことにより、求職者の就労につなげ生活基盤の安定を図る。
4　主な対象（※3）	地区自治会内住民
5　実施形態（※4）	求人情報誌の常備
6　計画規模≪実績≫	２回/月（２４回/年）
7　日時 場所＜収容能力＞	月初めと中旬
8　対象経費（※5）	０ 千円
9　効果	1地区自治会内（137世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。
判断根拠	
10　残存する課題	1地区自治会内（137世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。
11　対応方針 / 対応策	継続 経費負担はなく、住民生活の生活基盤の安定を目的とした情報提供として、ハローワークとの連携を図り維持していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-02	南区役所	城南交流室・城南公民館
1　問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別）	
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第5回）	
3　目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4　主な対象（※3）	城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般	
5　実施形態（※4）	著名人による講演会（緒方正雄氏）	
6　計画規模≪実績≫	60人≪55人≫	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和2年（2020年）1月15日（水）19:00-20:30 学習室1・2＜126人＞	
8　対象経費（※5）	14 千円（地域連携市民参加型人権啓発推進事業として実施）	
9　効果	古文書を読み解くことでわかってきた部落差別に関する認識について、これまでの私たちの認識を問い直す機会となった。今後の方向性を示唆することができた。	
判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「認識を変えなければ…という感じ。事実を知るということは大切」 「部落は決して社会外ではないことを学んだ。今後の人権教育に生かされ、充実するよう努力を続けていきたい」　ほか	
10　残存する課題	特記事項なし	
11　対応方針 / 対応策	今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-03	東区役所	託麻まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名（※2）	託麻公民館教養講演会
3　目的 / 狙い	「あなたの身の回りに人権を考えるきっかけが・・」を演題として、音楽バンドによる歌と演奏を通して参加者の琴線に触れることで人権の意識付けを図るもの
4　主な対象（※3）	市民（公民館講座生、家庭教育学級生が主）
5　実施形態（※4）	講演会 講師：飯開　輝久雄氏（人権バンド　ゆう　代表）
6　計画規模≪実績≫	１００名《３３名》
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年１２月８日（日） 託麻公民館ホール　〈２００名〉
8　対象経費（※5）	講師謝礼金　１４千円
9　効果	・人権がテーマなので堅苦しい講演と思ったが、身近な出来事が歌われていて心に響いた。 ・歌から家族を思い出して、もっと優しくすればよかったと涙が出た。人にやさしくなれるよう子どもたちに伝えていく。 ・考えさせられた。知らないことが多すぎた。 以上の感想が寄せられ、所期の目的を果たすことができた。
判断根拠	参加者アンケートによる
10　残存する課題	・想定よりも参加者が少なかった。人権週間の時期にリンクしての企画であったが、１２月上旬の忙しい時期でもあったことから、開催時期を考慮する必要がある。
11　対応方針 / 対応策	・チラシを配布したが、十分な効果を及ぼさなかった。チラシ配布は引き続き実施するが、新たな広報手段を検討する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-04	南区役所	南部まちづくりセンター （南部公民館）

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名（※2）		教養講演会「みぢかな人権問題学習～わたしの体験より～』
3　目的 / 狙い		小学校教師として人権教育に取り組んできた経験談を聞き、参加者一人ひとりの人権意識の高揚を図る
4　主な対象（※3）		市民及び自主講座生
5　実施形態（※4）		講演会（講師の体験に基づく講話） 講師　ふれあい文化センター　社会教育主事　小林　祥子
6　計画規模≪実績≫		100《50名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年9月29日 南部公民館大ホール＜300名＞
8　対象経費（※5）		0 千円
9　効果		ご自身のケガや病歴を通して感じた周りの方のやさしさ・家族のありがたさについて語っていただいた。さらに教師として大切に貫き通してきた差別をなくしていくための人権教育の実際について紹介していただいた。人権問題についてより認識を深める貴重な機会となった。
	判断根拠	参加者からのアンケート結果および講演会の様子による。
10　残存する課題		出来るだけ多くの方に参加していただけるよう、広報の仕方等について工夫が必要である。
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-05	総務局、市民局、教育委員会	人権推進総室・人材育成センター・人権教育指導室共催

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題
2　施策・事業名（※2）		職員人権教育研修会（同和問題研修会） ［人権推進総室・人権教育指導室・人材育成センター共催］
3　目的 / 狙い		同和問題の現状や差別解消へ向けた課題について学ぶことで、人権に配慮した対応、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象（※3）		熊本市職員（各課（室）の人権推進員）、教育委員会・教職員及び人権啓発市民協議会会員
5　実施形態（※4）		馬場　周一郎氏（元西日本新聞記者）を招き、「同和問題の現状と解決への展望」を演題に講演した。
6　計画規模≪実績≫		444人（2回）≪①213人≫　≪②231人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		①令和元年（2019年）8月 22日　10:00～11:30 ②令和元年（2019年）8月22日　13:00～15:00 市役所14階　大ホール　＜250人収容＞
8　対象経費（※5）		0円　（公財）人権教育啓発推進センターより講師派遣
9　効果		法律の背景や意義も学ぶことができ、同和問題への意識を更に深めることができた。
	判断根拠	研修会参加者自由筆記による感想・意見から。
10　残存する課題		広く正しい知識習得のための研修継続
11　対応方針 / 対応策		共催の機会があれば引き続き実施したい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-06 13-04	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネット上の人権問題
2　施策・事業名（※2）		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会
3　目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象（※3）		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。
5　実施形態（※4）		講演：「『寝た子』はネットで起こされる！？」 講師：川口　泰司さん （山口県人権啓発センター事務局長）
6　計画規模≪実績≫		《１25人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和2年１月２３日（木）１４：００～１６：１０ 熊本市役所１４階　大ホール〈２５０人〉
8　対象経費（※5）		50 千円
9　効果		ネット上での差別の悪化・深刻化の現状から、部落差別の「いま」や市民の感覚について学ぶことができた。また、部落差別解消推進法の成立した経緯、その背景について学ぶことで、行政職員、教職員、個人、それぞれの立場から差別の解消に向けて、自分ができることを考えることができた研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：５段階での評価で、５「とてもよかった」（79.5%）、４「概ね」（14.5%）、３（5.1%）、２「やや」（0.9%）、１「よくなかった」（0%）。 ４以上の回答が94%
10　残存する課題		研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11　対応方針 / 対応策		令和２年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなる関係で、本年度の事務局研は、７月、2月の2回開催とした。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-07	文化市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑤同和問題（部落差別）に関する問題
2　施策・事業名		講座・クラブ等での啓発活動
3　目的 / 狙い		ふれあい文化センターで講座等を実施し、講座生相互の理解と交流を促進し人権啓発につなげるもの。 特に9月から10月にかけては人権啓発月間として職員が各講座に向け啓発講話活動を行うものとする。今年のテーマは「熊本市における人権課題」
4　主な対象		ふれあい文化センター講座・クラブ生
5　実施形態		主催講座11、クラブ4
6　計画規模≪実績≫		≪講話・掲示物・大型パネルの見学者及び参加者　延9,076人/年≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年4月～令和2年3月 ふれあい文化センター
8　対象経費		0 千円
9　効果		活動を通して、普段なかなか口にできない思いを遠慮なく語り合うことができ、互いを思いやる講座生同士の交流が出来た事はよかった。
	判断根拠	講座生の声から判断
10　残存する課題		
11　対応方針 / 対応策		ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称し同和対策事業対象地域の社会的、経済的及び文化的生活の向上を図ることを目的に事業を実施してきた。法失効後の平成15年にふれあい文化センターと名称を変更し事業内容も一部変わったが、引き続き地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるもので、今後も継続して実施していく。

	【数字は30年度現在、（　）内は29年度】			
	（1）講座・クラブ受講生徒数			
	講座･クラブ名		回数（回）	受講生数（人）
講座1	太極拳	通年	20	18(25)
講座2	園　芸	通年	20	12(12)
講座3	ﾊﾜｲｱﾝ・ﾌﾗﾀﾞﾝｽ	通年	20	14(19)
講座4	ハーモニカ	通年	20	19(18)
講座5	茶道裏千家	通年	20	12(12)
講座6	ピラティス＆リズム体操	通年	20	15(10)
講座7	三味線	通年	20	11(10)
講座8	ヨーガ	通年	20	30(30)
講座9	料　理	通年	20	19(17)
講座10	絵手紙	通年	20	25(25)
講座11	絵　画	通年	20	16(16)
クラブ1	組ひも	通年	20	9(7)
クラブ2	大正琴	通年	20	13(16)
クラブ3	社交ダンス	通年	20	9(20)
クラブ4	カラオケ	通年	38	15(14)
	計		318回	237人(244)
	（ア）高齢者教室			
	教室名		回数	生徒数
高齢1	健康体操	通年	22	70(65)
高齢2	舞　踊	通年	22	16(16)
高齢3	民　謡	通年	22	31(32)
高齢4	陶　芸	通年	30	16(16)
	高齢者短期			
短期1	和紙ちぎり絵【短期】前期		10	14（11）
短期2	和紙ちぎり絵【短期】後期			
	計		106回	147人(140)
	（3）短期講座実施状況　【数			
	講　座　名	実施期間	回数	受講者数
短期3	やさしい手話（前期）	4/9～7/23	8	20〔20〕
短期4	ドキドキ体験！ジュニアダンス！	4/14～	6	20〔20〕
短期5	はじめての卓球（前期）	4/26～	9	20〔20〕
短期6	ギターに合わせて歌おい（前期）	4/28～	8	70〔70〕
短期7	初めてのペン習字（前期）	5/18～8/3	7	25〔25〕
短期8	季節の生花（春）	5/18～	4	10〔12〕
短期9	きっずイングリッシュ（前期）〔A〕年長～小学校1年生コース	6/2～7/21	4	10〔-〕
	きっずイングリッシュ（前期）〔B〕小学校2～6年生コース	6/2～7/21	4	7〔-〕
短期10	ＰＣ講座（ワード基礎・エクセル基礎）	7/10～	4×2	21〔15〕
短期11	親子陶芸教室	7/21・	2	親子10組28〔9組〕
短期12	季節の生花（秋）	9/14～	4	8〔11〕
短期13	ワクワク体験！ジュニアダンス！	9/1～2/3	10	16〔20〕
短期14	やさしい手話（後期）	10/1～	8	20〔20〕
短期15	初めてのペン習字（後期）	10/5～	7	25〔25〕
短期16	みんなで卓球（後期）	10/11～	9	20〔20〕
短期17	ギターに合わせて歌おい（後期）	10/27～	7	70〔70〕
短期18	きっずイングリッシュ（後期）〔A〕年長～小学校1年生コース	10/27～3/9	10	10〔10〕
	きっずイングリッシュ（後期）〔B〕小学校2～6年生コース	10/27～3/9	10	10〔7〕
短期19	親子ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ・情報モラル教室	12月16日	1	親子8組20〔-〕
短期20	季節の生花（冬）	12/26～	4	8〔10〕
短期21	ＬＩＮＥ入門	2/18・	2	10〔-〕
短期22	スマホ・タブレット入門	2/21・	2	7〔-〕
短期23	iPad講座	2/25～	4	10〔10〕
短期24	ＰＣ講座（ワード基礎・エクセル基礎）	3/11～	4×2	30〔30〕
	合　計		146回	495人

平成30年度　講座・高齢者教室・クラブ　月計表																	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計			
主催講座	料理	15	18	42	26	31	26	23	25	26	22	0	0	254	254		
	絵画	15	26	45	14	15	29	26	26	15	31	0	0	242	242		
	ハーモニカ	31	44	32	30	17	31	23	27	26	43	0	0	304	304		
	ヨーガ	50	51	49	47	0	44	49	65	46	66	0	0	467	467		
	三味線	13	14	16	17	15	16	20	18	17	19	0	0	165	165		
	絵手紙	21	20	69	40	44	16	40	44	44	41	0	0	379	379		
	園芸	17	18	18	30	10	26	26	22	21	18	0	0	206	206		
	太極拳	25	22	26	23	0	24	37	32	24	39	0	0	252	252		
	ハワイアンフラダンス	13	21	22	17	5	12	26	20	19	23	0	0	178	178		
	茶道	16	18	25	17	6	15	28	14	19	22	0	0	180	180		
	ピラティス＆リズム体操	8	18	17	14	19	16	16	19	14	12	0	0	153	153		
高齢者教室	健康体操	111	169	113	108	49	154	115	110	113	176	0	0	1218	1218		
	民謡	53	44	50	36	37	46	18	44	41	60	23	0	452	452		
	舞踊	30	31	29	43	15	30	42	31	27	42	44	0	364	364		
	陶芸	29	62	60	48	55	58	67	54	68	53	0	0	554	554		
クラブ	大正琴	12	20	24	10	24	21	23	14	16	19	8	10	201	201		
	組ひも	16	15	14	12	0	10	12	15	16	9	0	0	119	119		
	社交ダンス	15	11	11	15	8	8	20	15	12	28	8	0	151	151		
	カラオケ	27	23	32	21	24	37	32	16	29	19	15	0	275	275		
合　　計		517	645	694	568	374	619	643	611	593	742	98	10	6114	**6114**		
短期講座	手話	38	27	32	34	0	0	58	16	38	42	0	0	285	285		
	パソコン	0	0	0	92	0	0	0	0	0	0	0	110	202	202		
	卓球	17	56	36	49	18	0	40	19	19	51	33	0	338	338		
	ジュニアダンス	59	21	50	0	0	33	0	35	21	47	0	0	266	266		
	季節の生花	0	11	30	0	0	8	15	8	9	16	0	0	97	97		
	ペン習字	0	24	64	68	0	0	42	22	37	39	0	0	296	296		**10143**
	ギターに合わせて歌おい	63	47	106	82	0	90	0	0	114	93	103	60	758	758		
	親子陶芸	0	0	0	41	42	0	0	0	0	0	0	0	83	83		
	和紙ちぎり絵	0	0	0	34	12	12	22	9	21	0	0	0	110	110		
	キッズイングリッシュ	0	0	89	57	0	0	30	62	49	55	55	24	421	421		
	親子プログラミング	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	20	20		
	スマホ講座	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12	12		
	LINE講座	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24	24		
	iped講座	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	48	48		
共催等その他事業	教養講演会(くらしの講座)	0	46	80	0	0	54	47	0	0	0	0	0	227			
	かけはしウイーク	0	0	0	0	0	0	0	586	100	0	0	0	686			
	開講式・閉講式	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	0	165	165		
	代表者会(講座・実行委)	0	24	0	24	0	0	0	39	0	63	35	0	185	185		
	全体会・代表者会(高)	0	12	24	0	34	0	39	11	90	0	12	0	222	222		
	文化祭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	378	378		
	年末大掃除	0	0	0	0	0	0	0	0	94	0	0	0	94	94		
	運営委員会	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	16	31			
	館外研修	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25	25		
合　　計		257	268	511	496	106	197	318	807	612	406	785	210	4973	**4029**		

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

06-01	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		⑥外国人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		北部東小学校 放課後こども教室 「グローバル・プレイバーク」
3　目的 / 狙い		・外国の方との様々な体験的な活動を通して、他国の文化や伝統等を理解する場とする。 ・外国の方への予断や偏見等「差別」意識をなくす場とする。
4　主な対象（※3）		北部東小学校児童の希望者
5　実施形態（※4）		・外国人ゲストとの歌・ゲーム・ダンス等の活動 ・各種のコミュニケーションスキルトレーニング等
6　計画規模≪実績≫		各回30人程度×11回＝330人程度
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年(2019年)4月～令和2年(2020年)2月 熊本市立北部東小学校　メディアルーム
8　対象経費（※5）		33千円
9　効果		・外国の方との様々な体験的な活動を通して、他国の文化や伝統等を理解することができた。 ・外国のことを知ることで、外国の方に対しての予断や偏見等。「差別」意識をなくす場となった。
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題		・外国の方々へのいわれのない偏見、差別意識等。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策		・広報の方法や内容を考えて、参加者が増えるように工夫する。 ・学習内容等を多くの方々にお知らせし、外国の方々に対するいわれのない偏見、差別意識等を払拭していけるように取り組んでいきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和1年度分＞

06-02	政策局	国際課

1　問題別分類（※1）	⑦　外国人に関する問題
2　施策・事業名（※2）	(1)熊本市外国人総合相談プラザ運営事業（指定管理事業） (2)多文化共生事業（留学生交流等拠点設置事業）
3　目的 / 狙い	在住外国人や留学生等が抱える様々な相談（生活、住居、就職、アルバイト、在留資格等）に応じ、安全に安心して生活できるよう支援するもの。
4　主な対象（※3）	(1)在住外国人等 (2)外国人留学生
5　実施形態（※4）	(1)熊本市外国人総合相談プラザの運営（指定管理事業） (2)留学生支援のためのワンストップ窓口運営 Facebook等を活用した留学生ネットワークの運営
6　計画規模≪実績≫	(1)相談件数1,073件（電話、メールでの相談も含む） (2)相談件数286件（電話、メールでの相談も含む）
7　日時 場所＜収容能力＞	(1)熊本市外国人総合相談プラザ 国際交流会館開館日 やさしい日本語、英語、中国語（午前10時～午後6時） 韓国語（毎週木曜日　午後1時～午後5時） ドイツ語（毎週水曜日　午後1時～午後5時） ベトナム語（毎月第3水曜日、第3日曜日　午後1時～午後5時） タガログ語（毎月第2水曜日　午後1時～午後5時） スペイン語（毎月第1金曜日　午後1時～午後5時） インドネシア語、タイ語（必要に応じて相談日を調整） (2)留学生ワンストップ窓口 ・熊本市国際交流会館2階 第2・4日曜日、第1・3月曜日：10：00-17：00 第1・3水曜日12：00-19：00 ・熊本大学内コンソーシアム事務室 火・木・金　10：00-17：00
8　対象経費（※5）	(1)22,157 (2)　2,500　　千円（整備費および運営費） （大学コンソーシアム熊本への補助金）
9　効果	(1)令和元年（2019年）9月1日、外国人住民等の相談窓口として新たに開設し、情報提供や相談を行う一元的窓口として多くの相談に対応している。 (2)令和元年度の相談は内容も多岐にわたり、また総件数も286件にのぼるなど、ワンストップ窓口の周知が進み、有効活用されている。
判断根拠	(1)一般財団法人熊本市国際交流振興事業団の事業報告書から判断 (2)一般社団法人大学コンソーシアム熊本の留学生交流等拠点設置事業報告書等から判断
10　残存する課題	(1)今後増加することが見込まれる外国人材受入れに伴う対応 (2)今後とも継続して周知活動を行うとともに、留学生のネットワークのさらなる構築、拡大をしていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策	(1)今後、増加することが見込まれる外国人材受入れに対応できる体制を整備していく。 (2)より多くの留学生が支援活動を知り、参加できるよう広報活動と事業展開を効果的に実施しながら、外国人留学生が安全に、安心して生活できるよう努めていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

06-03	南区役所	城南交流室・城南公民館
1　問題別分類（※1）	⑥外国人に関する人権問題	
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第2回）	
3　目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4　主な対象（※3）	城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般	
5　実施形態（※4）	著名人による講演会（中島眞一郎氏）	
6　計画規模≪実績≫	60人≪47人≫	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）7月10日（水）19:00-20:30 学習室1・2＜126人＞	
8　対象経費（※5）	14 千円	
9　効果	技能実習生やヘイトスピーチ、在留外国人の子どもの権利などの視点から外国人の人権問題について考えることができ、身近な人権課題であることを認識できた。	
判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「国籍だけで差別するのはおかしいことだと改めて思った。受け身ではなく、もっと自分たちの問題として積極的にかかわる必要があると思った」　ほか	
10　残存する課題	特記事項なし	
11　対応方針 / 対応策	今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

06-04	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑥外国人に関する人権問題
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第58回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「42　世界を変えた男」 （日本語字幕付き　上映時間128分）
6　計画規模≪実績≫		370人≪78人≫
7	日時	令和２年2月3日（月）開場18：30　上映19：00
	場所＜収容能力＞	男女共同参画センター「はあもにい」メインホール　＜370人＞
8　対象経費		441 千円
9　効果		黒人初のメジャーリーガー、ジャッキー・ロビンソンの伝記ドラマ。白人の世界だったメジャーリーグに飛び込み、偏見や差別に屈することなく奮闘した彼の姿を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（78人中71人回答　回答率91％） 94％の人が大変良かった・良かったと回答し、「ジャッキー・ロビンソンがとてもひどい差別に苦しみながらも、暴力に訴えずに野球に精神を集中させたことで、人々の心を動かし世の中を動かしたことに感銘を受けました。」「差別を無くしていくためには、良き理解者が必要であることがよく分かった」「この映画に生きる勇気をいただきました」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		開催日時の関係もあるが、参加者が減少傾向にある。幅広い世代からの参加が得られるように、作品の選定を含め、今後留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、学校関係者等へ周知を行うなど参加者増に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

07-01	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	⑦性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名	精神保健福祉相談
3	目的 / 狙い	性別違和等LGBTのこころの悩みに関して、精神保健福祉相談における電話相談・来所相談にて、LGBTの方からのこころの悩みについて相談を受け、情報提供及びこころの安定を図る。
4	主な対象	LGBTで悩んでいる方
5	実施形態	電話相談、来所相談
6	計画規模≪実績≫	令和元年度精神保健福祉相談 電話相談　新規4件　継続153件(頻回の相談者含む) 来所相談　新規1件　継続　0件
7	日時 場所＜収容能力＞	電話相談（平日9:00～16:00） 来所相談（要予約　平日8:30～17:15） こころの健康センター
8	対象経費	0 千円
9	効果	LGBTであるがゆえの生きづらさがあったり、他者になかなか悩みを打ち明けられない方もおられる。また、LGBTの他に精神疾患や発達障がいを有する方もおられ、そのような方へ電話・来所相談にて必要な情報提供やその方が主体的に生きていけるようこころのケアを行っている。
	判断根拠	相談実績から判断
10	残存する課題	
11	対応方針 / 対応策	今後もこれまで同様に継続。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

07-02	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）	⑦性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	性的マイノリティへの理解促進に向けた職員研修
3　目的 / 狙い	本市職員が性的マイノリティ当事者への理解を深めることを目的とする
4　主な対象（※3）	①管理職職員　②主幹級・主査級職員及び希望者
5　実施形態（※4）	永田　龍太郎氏（渋谷区男女平等・ダイバーシティ担当課長）と三浦　暢久氏（NPO法人カラフルチェンジラボ代表理事）を招き、研修を実施した。
6　計画規模≪実績≫	２７７人（３回）
7　日時 場所＜収容能力＞	①令和元年（2019年）11月 6日　10:00～11:30 ②令和元年（2019年）11月20日　10:00～11:30 ③令和元年（2019年）11月20日　13:30～15:00 ①　　市役所別館　駐輪場８階大会議室 ②③　市役所14階大ホール
8　対象経費（※5）	０ 円
9　効果	個性や能力を十分に発揮しその人らしく生きられるような社会環境を整備していくことが重要であるとの意識付けができた。
判断根拠	アンケート結果等
10　残存する課題	広く正しい知識習得のための研修継続
11　対応方針 / 対応策	共催の機会があれば引き続き実施したい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

07-03	文化市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑦性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名		市民向け人権出前講座
3　目的 / 狙い		様々な人権課題に関する理解を深めてもらい、豊かな人権感覚を身につけてもらうために、出前人権講座を実施している。市民からの声に応えて講師派遣等の事業を行うものとする。
4　主な対象		熊本市民
5　実施形態		ふれあい文化センター職員が、講師と共に市内の講演場所に赴き、講話や意見交流などを行う。
6　計画規模≪実績≫		≪計　830人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年6月～令和2年1月 市内各所（小中学校・公民館）
8　対象経費		0 千円
9　効果		富合小学校で行った「子どもの人権」では、富合小中学校教職員が子どもの貧困やLGBTについて学び、現在の熊本の現状について学びを深めることができた。 出水中学校での「性的マイノリティ当事者の話」では、苦悩する当事者の話から在籍する生徒たちにどのように接することがベターであるかを学べたことは有意義であったとの声あり。
	判断根拠	講座生の声から判断
10　残存する課題		ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		今後も、人権に関する様々な課題について正しい理解と認識が広がるように継続して啓発を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

07-04	文化市民局	男女共同参画課

1　問題別分類（※1）	⑦性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	性的マイノリティに関する事業
3　目的 / 狙い	性的マイノリティの人権の保護、市民や事業者等の理解促進
4　主な対象（※3）	市職員、市民全般
5　実施形態（※4）	各種啓発事業の実施
6　計画規模≪実績≫	①熊本市パートナーシップ宣誓制度の開始（H31.4.1～） ②男女共同参画週間（６月23～29日）における電話相談の実施 ③医療従事者及びサービス業向けサポートハンドブックの作成 ④ＬＧＢＴ当事者・支援団体等からどのようなことに困っているのかなどを直接聴き、今後の事業に反映させることを目的とした意見交換会の実施 ⑤市民・企業向けセミナーの開催（宝塚大学教授 日高康晴氏、受講者数108名 ⑥市職員研修（管理職向け）の実施 （渋谷区男女平等・ダイバーシティ推進担当課長 永田龍太郎氏、受講者計111人） ⑦市職員研修（主幹・主査級職員向け）の実施 （ＮＰＯ法人カラフルチェンジラボ 三浦暢久氏、受講者計166名） ⑧市民・地域団体・企業向けに「LGBTの基礎知識に関する出前講座」を実施（6回、受講者計862名） ⑨性的マイノリティに関する取組の一覧表を市ホームページに掲載
7　日時 場所＜収容能力＞	④令和元年11月22日　市役所14階大ホール ⑤令和元年8月26日　パレアホール ⑥令和元年11月6日　市役所駐輪場8階大会議室 ⑦令和元年11月20日　市役所14階大ホール ⑧学校、企業、公民館等
8　対象経費（※5）	714 千円
9　効果	セミナーや職員研修、団体向け出前講座の参加者等が当事者の抱える生きづらさや困りごとなどを理解し、人権について考えてもらう機会を提供することができた。
判断根拠	アンケート結果等
10　残存する課題	・パートナーシップ宣誓制度の導入後、利用件数が伸びていないため、市民や企業に対するさらなる啓発が必要 ・性的マイノリティ当事者が真に困っていること等について把握するため、今後も継続的に対話していく必要がある。
11　対応方針 / 対応策	・サービス業や医療従事者向けリーフレットの配布など、各種啓発を行う ・性的マイノリティ当事者や支援団体と協議・意見交換する場を継続的に設け、事業に反映させていく

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

07-05	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑦性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター （第55回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「リリーのすべて」 （日本語字幕付・R15・上映時間120分）
6　計画規模≪実績≫		480人≪153人≫
7	日時	令和元年10月1日（火）開場18：30　上映19：00
	場所＜収容能力＞	くまもと森都心プラザ　＜480人＞
8　対象経費		422 千円
9　効果		「英国のスピーチ」でアカデミー賞を受賞したトム・フーバー監督と、「博士と彼女のセオリー」でアカデミー賞主演男優賞を手にしたエディ・レッドメインが、「レ・ミゼラブル」に続いてタッグを組み、世界で初めて性別適合手術を受けたリリー・エルベの実話を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（153人中114人回答　回答率75%） 80%以上の人が大変良かった・良かったと回答し、「とてもいい映画でした。見れてよかったです。その人がその人らしく生きていけるようそんな社会になればいいなあと思いました」「トランスジェンダーの方たちの苦しみを改めて考えさせられました」「今まで考えたことのない題材でした。感動しました」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		今年より平日の夜間、休日の昼間の上映を始めた。今回の参加者の世代別で見ると、60台未満で4割近く増加したが逆に60代以上で４割近く減少した。多くの参加が得られるよう、作品の選定や上映の実施方法に留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、作品の選定や上映の実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

08-01	中央区役所	大江交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		⑧水俣病に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		ハートフル講演会
3　目的 / 狙い		水俣病のことについて正しい知識と理解を深めることで、人権意識の高揚を図る。
4　主な対象（※3）		出水小学校・託麻原小学校・大江小学校・白山小学校の５年生 保護者、教職員、地域住民
5　実施形態（※4）		著名人による講演会　三枝　三七子さん（絵本作家）
6　計画規模≪実績≫		出水小学校≪　８１人≫　　託麻原小学校≪１１１人≫ 大江小学校≪１０７人≫　　白山小学校　≪　９０人≫
7　日時		白山小：　令和元年１０月23日（水）午後２時～午後3時半 大江小：　令和元年１０月25日（金）午後２時～午後3時半 託麻原小：令和元年１０月28日（水）午前９時半～午前11時 出水小：　令和元年１０月28日（水）午後1時50分～午後3時10分
場所＜収容能力＞		各校体育館＜約７００人＞
8　対象経費（※5）		28 千円
9　効果		４校それぞれの小学校においての講演であったが、講師の語りの後、児童と講師の意見交流の場も設けることができ、理解をより深めることができた。
	判断根拠	講演会最後の意見交流の場での感想発表
10　残存する課題		水俣病のことについては小学校５年生で学ぶ機会があるが、継続した学びの場を提供できるようにすること。
11　対応方針 / 対応策		積極的に講演会等の情報を学校に提供して、より多くの児童が学べる場を設けるようにしたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

08-02	東区	秋津まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		⑧水俣病に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		教養講演会
3　目的 / 狙い		水俣在住の方が感じた、水俣病に関わる人権問題について向き合い、考える
4　主な対象（※3）		公民館自主講座生、地域住民
5　実施形態（※4）		演題「水俣病と向き合って～私の人権課題です～」 講師　坂本　みゆき　さん
6　計画規模≪実績≫		１００人
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１２月８日（日） 秋津公民館ホール〈１５０人〉
8　対象経費（※5）		１４　千円　（地域連携市民参加型人権啓発推進事業）
9　効果		水俣で生まれ育った講師の小学生の時から現在までの水俣病についてのとらえ方、向き合い方の変遷を聞くことで、より身近に人権問題として考えることができた。
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など
10　残存する課題		事前に広報を充実させたので、多くの方に来ていただけた。 水俣病に関わる問題は現在も続いており、継続した啓発活動をすることが、人権意識を高めることにつながっていく。
11　対応方針 / 対応策		講演会などに加え、掲示板などを活用し、情報発信、啓発活動を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

08-03	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	⑧水俣病に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	校長・園長人権教育研修会
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、校長・園長の人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、各学校・園における人権教育の充実・深化をめざす。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（６）、小学校（92）、中学校（42）、高校（2）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（1）の校長・園長
5	実施形態（※4）	講演：「私が水俣病から学んだこと-正直に生きる-」 講師：緒方　正実さん （水俣病資料館語り部の会　会長）
6	計画規模≪実績≫	《１４４人》
7	日時 場所＜収容能力＞	令和元年6月１3日（木）　14：00～16：30 熊本市役所　１４階　大ホール＜２５０人＞
8	対象経費（※5）	０ 千円（県事業活用のため）
9	効果	講師自身の生き方、考え方、思いや願いを熱く語っていただき、参加者が、今後の自分の生き方を問い直す機会となった。 また、今回の研修をもとに各学校・園において、さらに人権感覚豊かな子どもたちを育成する取組が広がっていくと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、99.3% 感想の中にも、「『正直に生きること』が人としての根っこだとしみじみ思いました。『正面から向かい合う』を自分も大切にし、子どもたちにも伝えていきたいです。」等の感想が多数あった。
10	残存する課題	熊本県の水俣病啓発推進事業を活用しての研修であった。そのため、水俣病保健課を通して、講師の先生と打ち合わせすることになり、当日の講演時間等、連絡が十分に伝わっていなかった。 令和２年度は、新型コロナウイルス感染の影響のため、研修会は中止することにした。
11	対応方針 / 対応策	人権問題に関する社会の動き、研修対象者のニーズ等を、十分に考慮したうえで講師を選定する。講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修のねらい、対象者、めざす姿等を相互理解して研修を実施する。 講演内容については、満足という意見が大半を占めた。各学校・園で、研修の学びを伝えてもらうようお願いした。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

09-01	教育委員会事務局	教育センター

1	問題別分類（※1）	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	中堅教諭等資質向上研修第8回研修 「ハンセン病をめぐる人権」
3	目的 / 狙い	講話を通して、人権感覚を磨くとともに、ハンセン病についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭　中堅教諭等資質向上研修該当者
5	実施形態（※4）	講話と演習 ①ＤＶＤ視聴（事前視聴） 「壁をこえて　ーハンセン病問題・菊池恵楓園の歴史に学ぶー」 ②講話「今日的課題『ハンセン病をめぐる人権』」 講師　恵楓園退所の会「ひまわりの会」会長 熊本県人権センター　ハンセン病の語り部　中　修一氏
6	計画規模≪実績≫	104名《98名》
7	日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）12月25日　10:40 ～12:00 教育センター　大研修室＜150名＞
8	対象経費（※5）	0　千円
9	効果	ハンセン病の現実に学ぶことで、無知や無関心が差別を生むことを再認識したり、差別・偏見を見抜き許さないといった人権意識を高めたりすることができた。「教育者の一人として、差別問題を重大に受け止め、子どもたちと共にいい社会をつくっていきたい」「学んだことを伝えていきたい」といった感想から、学校現場での学習に活かされる効果が大きいことが分かった。
	判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10	残存する課題	特になし
11	対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

09-02	健康福祉局	健康福祉政策課

1　問題別分類（※1）		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		特別相談窓口設置
3　目的 / 狙い		ハンセン病療養所を退所した方からの相談を、同じ経験を持つ方や弁護士が応じることで、生活の不安や困りごとを解消することを目的としている。
4　主な対象（※3）		ハンセン病療養所を退所した方
5　実施形態（※4）		相談窓口の設置
6　計画規模≪実績≫		1回開催　≪2名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年10月31日（木）１０：００～１２：００ １０階会議室
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		毎年、ハンセン病療養所を退所された方への相談窓口を開設、周知し続けることで対象者の方々の安心感に繋がる。
	判断根拠	支援者（ひまわりの会）からの意見
10　残存する課題		相談窓口設置を知り得ていない方への周知
11　対応方針 / 対応策		定期的に事業を実施し、市政だよりでの広報や報道機関へ繰り返し情報提供を行っていくことで、事業の周知を図っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

09-03	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		菊池恵楓園現地研修会
3　目的 / 狙い		菊池恵楓園における現地研修を通して、ハンセン病回復者とその家族に関する人権についての基本的認識を深め、人権教育の推進に向けた資質の向上および実践的指導力を高める。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（６）、小学校（９２）、中学校（４３）、高校（２）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（１）の職員各１人
5　実施形態（※4）		研修１　フィールドワーク 研修２　講話：「ハンセン病問題の現状と課題」 講師：志村　康さん、太田　明さん 研修３　班別協議
6　計画規模≪実績≫		《１４５人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年８月２３日（金）　９：１０～１６：００ 国立療養所菊池恵楓園（恵楓会館）〈１５０人〉
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		長年、ハンセン病への偏見や差別と闘ってきたハンセン病回復者の方からの講話、恵楓園内のフィールドワークを通して、教育現場で働く職員として、ハンセン病問題に関する知的理解を深め、人権感覚を高めていく意欲が高まったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が１００％ 感想の中には、「資料や写真では見たことのあるものだったが、実際にその場に立ち、ガイドの方から話を聞くことで、どんな厳しい歴史を歩んでこられたのかという思いになりました。」等、ハンセン病問題への基本的認識を深めることができた。また、子どもたちに正しく伝えたいという感想・意見が多かった。
10　残存する課題		ハンセン病家族訴訟の判決直後ということもあり、講話が予定時間より延びてしまい、班別協議に十分な時間を確保することができなかった。また、ボランティアガイドの高齢化により、希望した人数の確保ができなかった。例年、8月末の開催であり、熱中症対策は必須である。令和２年度は、新型コロナウイルス感染の影響のため、研修会は中止することにした。
11　対応方針 / 対応策		事前の恵楓園自治会との打ち合わせの中で、講師の先生と十分な確認を行っておく。また、講話時間が延びた場合の研修計画を準備しておく。ボランティアガイドの不足に備えて、指導室職員が、研修会に参加し、ガイド資格を得るなどの対応を検討する。 参加者への熱中症対策を確実に行い、万一の体調不良者に備えて、菊池恵楓園自治会と事前の対策を検討しておく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

09-04	文化市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑨ハンセン病回復者に関する問題
2　施策・事業名		ふれあい文化センター講座等講師人権研修
3　目的 / 狙い		地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるというふれあい文化センターの講座等開設にあたり、各講座の講師に対し人権の研修を行い、良好な講座等の運営を図るもの。
4　主な対象		ふれあい文化センター講座等講師
5　実施形態		ふれあい文化センター講座等開講式に併せて講座等講師に対し、職員による人権講話や人権啓発ビデオの視聴による研修を行っているもの。本年度のテーマは「ハンセン病回復者にかかわる人権」
6　計画規模≪実績≫		≪8人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年4月8日 ふれあい文化センター
8　対象経費		0 千円
9　効果		熊本県内には「菊池恵楓園」があり、現在では園を離れた回復者も市内や県内で自立生活を送っておられる。「ハンセン病は自分たちには関係ない話と思っていませんか？」で始めた講話に対し、心の内を吐露する講師たちとの交流で、心を通わすことができた。（熊本市教育委員会作成DVD使用）
	判断根拠	研修会時の意見交換から
10　残存する課題		ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称し同和対策事業対象地域の社会的、経済的及び文化的生活の向上を図ることを目的に事業を実施してきた。法失効後の平成15年にふれあい文化センターと名称を変更し事業内容も一部変わったが、引き続き地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるもので、その事業に関わる講師についても引き続き人権研修を実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

09-05	市民局	人権推進総室

１　問題別分類		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題
２　施策・事業名		ハンセン病と人権現地研修会 （令和元年度第2回人権啓発担当者養成研修会）
３　目的 / 狙い		現地でのフィールドワーク及び当事者の講話を聴講することで、より深く学び、人権感覚を養うことを目的とする。
４　主な対象		熊本市人権啓発市民協議会会員及び市民
５　実施形態		リデル、ライト両女史記念館及び国立療養所菊池恵楓園まで大型バス１台で移動し（移動中バス内で啓発ビデオ鑑賞）、フィールドワークおよび当事者の方々による講話を受ける。 研修の全行程において菊池恵楓園のボランティアガイドの坂本みゆきさんによる説明及びガイドを受ける。リデル、ライト両女史記念館では秋山館長、菊池恵楓園では自治会副会長の太田さんから講和を受ける、
６　計画規模≪実績≫		募集：会員２０人《2人》、市民全般２０人《14人》 計４０人≪16人≫
７　日時 場所＜収容能力＞		令和２年1月21日（火）9時20分～17時 リデル、ライト両女史記念館、国立療養所菊池恵楓園＜４０名程度が適当＞
８　対象経費		97 千円
９　効果		バス移動中の啓発ビデオ鑑賞や実際に現地へ行き、現地の方の案内解説と当事者との交流により「ハンセン病に関する人権問題」についてより理解が深まった。
	判断根拠	アンケートを実施（16人中16人回答　回答率100%） 参加者全員が大変良かった・良かったと回答し、「入所者の皆さんが、どれだけ苦労されたかと思うと、涙が出ました」「ハンセン病について、深く学ぶことができ、とても考えさせられました。子どもたちにも教えていこうと思います」等、研修会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10 残存する課題		人権協会員研修会として行っていたが、一般市民も参加対象に加えた。会員での参加数が募集20名に対して2名と、会員の参加率が減少した。参加率向上が今後の課題と考えられる。
11 対応方針 / 対応策		関係機関等との協力・連携により参加率向上につなげる。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

10-01	健康福祉局	感染症対策課

1　問題別分類（※1）	⑩エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者について
2　施策・事業名（※2）	エイズ及び性感染症対策事業
3　目的 / 狙い	市民一人ひとりが感染症に対する正しい知識を持ち、理解を深め、偏見や差別意識が解消されるよう、必要な情報の提供を行う。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	①職員が講師として、中学生を対象とした出前講座を実施 ②専門医を講師として、高校、専門学校生を対象とした講師派遣事業を実施。講師の講演前に、職員がエイズ及び性感染症についての補足説明を行った。 ③学校保健会主催イベントで大学生ボランティアが、ブースでの啓発を実施。来場者にＨＩＶ感染予防と理解を呼びかけた他、啓発物の配布などを行った。 ④ゲイ当事者グループとの協働により、ＭＳＭ（男性と性行為をする男性）対象のエイズ勉強会を実施した。
6　計画規模≪実績≫	①出前講座≪13回　1,606人≫ ②講師派遣事業≪8回　2,874人≫ ③学校保健会主催イベントでの啓発 ④ＭＳＭ対象エイズ研修会
7　日時 場所＜収容能力＞	③令和元年12月　1日（日）１０時00分～16時30分 ④令和元年11月26日（日）　18時30分～ 20時30分 ①市内中学校、高校 ②市内高校、専門学校　③子ども文化会館　④ウエルパルくまもと大会議室
8　対象経費（※5）	1,001 千円
9　効果	・エイズに関して理解を深めてもらえた。 ・無料匿名の検査相談事業を保健所で実施していることを広く知ってもらえた。 【出前講座感想文から（中学生）】 ・周りにエイズや性感染症の人がいても、その人の話を真剣に聞き、寄り添い、相手のことを認められる人間になりたい。 ・今まではエイズや性感染症についての知識がなく、自分には関係のないことだと思っていたが、話を聞いて、身近な問題だと思った。
判断根拠	・出前講座において事前事後に行うアンケートの結果や感想文から判断
10　残存する課題	当該事業には、継続した啓発活動が必要である。
11　対応方針 / 対応策	今後も、出前講座、講師派遣事業、イベント等を実施し、啓発を続ける。加えて、個別施策層である男性同性愛者向けの啓発を、当事者団体との協働により行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

11-01	文化市民局	生活安全課

1　問題別分類（※1）	⑪刑を終えて出所した人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	第６９回社会を明るくする運動
3　目的 / 狙い	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、７月を強調月間としている。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	＜第６９回社会を明るくする運動熊本市推進大会の実施＞ ①セレモニー（熊本県警音楽隊） ②総理大臣・県知事メッセージ伝達 ②講演（自立準備ホーム「オリーブの家」理事長　青木　康正氏） ＜その他各区保護司会ごとの啓発活動＞
6　計画規模≪実績≫	（１）第６９回「社会を明るくする運動」熊本市推進大会の実施 （２）教育委員会・学校等の協力を得て行う社明作文コンテスト標語一般募集 （３）ポスター、パンフレット、懸垂幕、のぼり旗、立看板等による広報。 （４）本運動の趣旨を盛り込んだＤＶＤの活用 （５）ボランティア団体等との交流・集会等の開催
7　日時 場所＜収容能力＞	＜第６９回社会を明るくする運動熊本市推進大会＞ 令和元年７月２日（火）12：50～15：00 市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市民会館）大ホール １階　約８００人収容可　；　参加者　約４５０人
8　対象経費（※5）	0円（熊本保護観察所が経費負担）
9　効果	犯罪や非行の防止及び更生保護に関する市民への周知が図られた。
判断根拠	大会後、各地区で更生保護理解のための各種行事が行われるなど、広がりが見られた。
10　残存する課題	本運動そのものへの関心を一部の人だけではなく、広く一般の方々にも関心を持っていただく必要がある。
11　対応方針 / 対応策	今後も関係団体等と連携し、SNS等を活用した広報啓発に努め、より多くの市民に関心を持っていただく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

12-01	北区役所	清水まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）	⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	家庭教育学級開級式　教育講演会
3　目的 / 狙い	犯罪被害者の遺族の方の講演を聞き、犯罪被害から子どもたちを守るために大人や地域でできることを考える機会をもつ。
4　主な対象（※3）	清水公民館地域の家庭教育学級生、小中学校長、清水地域住民
5　実施形態（※4）	講演会　演題「子どもたちの未来のために」　講師　清水　誠一郎氏
6　計画規模≪実績≫	70名≪64名≫
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年度（2019年）5月17日（金）午前11時～正午 清水公民館　ホール　＜約250人＞
8　対象経費（※5）	１４千円
9　効果	わが子が犯罪によって命を奪われた悲しみ、その後知らない相手からのメールでの誹謗中傷、事件後の家族の様子、犯罪を犯した相手のことなどを語っていただいた。犯罪を減らすには普段から地域での声かけ等の大切さ、またこの地域で生きていこうと決めた講師の思いを聞き、地域での犯罪防止の意識が高まった。
判断根拠	講演会後のお礼の言葉や参加者の様子
10　残存する課題	今回家庭教育学級と結び付けて行った。様々な年代や地域の方などにももっと参加していただけたらと思う。
11　対応方針 / 対応策	たくさんの方々に参加して欲しいが、参加者が一気に増えることは厳しい。また参加人数だけが全てではない。継続的に、少しずつでも歩みを止めずに続けることが大事だと思う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

12-02	北区役所	植木まちづくりセンター 植木公民館

1　問題別分類（※1）		⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		主催講座・人権講演会
3　目的 / 狙い		命の大切さを学ぶとともに、犯罪被害者の気持ちに寄り添い、支援の輪を広げる。
4　主な対象（※3）		北区市民
5　実施形態（※4）		講演会　演題「命の大切さを学ぶ機会に」 講師　清水　誠一郎　氏
6　計画規模≪実績≫		１００名《１０３名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１１月２９日(金)　１９：００～２１：００ 植木文化センター（植木公民館）　多目的ホール<２００名>
8　対象経費（※5）		１４千円
9　効果		参加者のほとんどが涙を流しながら話を聞いていた。皆さん命の大切さを感じることができたようだ。また、講師の悲しみに共感し、犯罪被害者への支援の必要性も感じていたようだ。
	判断根拠	参加者の様子や講演会後の声から判断
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		これからも様々な人権課題について、毎年１回以上は人権啓発の講演会を実施継続していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

02-03 12-03 再掲	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題 ⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第4回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		著名人による講演会（波口恵美子氏）
6　計画規模≪実績≫		60人≪56人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）10月9日（水）19:00-20:30 学習室1・2＜126人＞
8　対象経費（※5）		0 千円（講師所属団体の出前講座利用）
9　効果		性暴力加害者が被害者の身近な人であることが多いことなど、誤った思い込みが状況を深刻化させていることを自覚できた。また支援の取り組みなども伝えられた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「今までは断片的に情報として不確かなまま持っていたということに、あらためて気づいた。性暴力は身近にあるということを考えて、過ごしていきたい」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

12-04	文化市民局	生活安全課

1　問題別分類（※1）	⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	相談・直接的支援業務
3　目的 / 狙い	犯罪被害者やその家族・遺族等に対して多様な支援を行う。
4　主な対象（※3）	犯罪被害者やその家族・遺族等
5　実施形態（※4）	くまもと被害者支援センター·ゆあさいどくまもとの 相談員及び専門家による相談業務
6　計画規模≪実績≫	＜令和元年度＞　相談件数　1,031件　　直接的支援　177件
7　日時 場所＜収容能力＞	平日　10時～16時　　※性暴力被害相談は24時間 〒862-0950　熊本市中央区水前寺6丁目9-5 くまもと被害者支援センター
8　対象経費（※5）	952千円（被害者支援者等基本法22条に基づく運営費補助）
9　効果	・平成２７年に開設した「性暴力被害者のためのサポートセンターゆあさいどくまもと」の24時間体制のサポートについて周知を図ったことにより、相談件数も増加傾向となった。 平成26年度；401件　　平成27年度；1,049件 平成28年度；841件（熊本震災）　平成29年度；1,145件 平成30年度；1,374件　　令和元年度；1,031件
判断根拠	公益社団法人くまもと被害者支援センター事業報告
10　残存する課題	広報啓発や関連機関等との連携強化
11　対応方針 / 対応策	今後さらに、関連機関（くまもと被害者支援センターや警察等）や庁内関連部署と連携し、情報を共有し、支援や広報啓発に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

13-01	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）	⑬インターネットに関する人権の問題
2　施策・事業名（※2）	新規臨任研修、２年目臨任研修、３年目臨任研修
3　目的 / 狙い	「ネットいじめ」や「SNS等でのトラブル」など様々な問題の解消に向けて、講話・演習を通し、情報モラルに関する意識を高め、児童生徒のＩＣＴ機器の健全な使用を促す。
4　主な対象（※3）	臨任教職員〔養護助教諭、学校栄養職員（臨時）を含む〕
5　実施形態（※4）	講話・演習
6　計画規模≪実績≫	新規82名、2年目71名、3年目40名　　《193名》
7　日時 場所＜収容能力＞	（新規）令和元年（2019年）7月24日 （2年目）令和元年（2019年）7月25日 （3年目）令和元年（2019年）6月21日 教育センター　大研修室＜150名＞
8　対象経費（※5）	0　　千円
9　効果	家庭教育研修でのネットに関する専門家の講話内容等、最新のネット情報を加えて説明することで、多くの研修者からは、「初めて知った情報がたくさんあった。」「事項の情報モラル教育に役立てたい。」という感想が多数見られ、情報モラルに関する意識を高めることができた。
判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10　残存する課題	特になし
11　対応方針 / 対応策	特になし

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

13-02	中央区役所	大江交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		⑬インターネット上の人権問題
2　施策・事業名（※2）		家庭教育学級合同学習会公演
3　目的 / 狙い		小学生の保護者に対して、情報モラル教育をワークショップ形式で学んだり、保護者同士の情報の共有を図る。
4　主な対象（※3）		大江公民館家庭教育学級の学級生 白川小・大江小・出水小・出水南小・帯山小・帯山西小の保護者
5　実施形態（※4）		講演会 演題「スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方」
6　計画規模≪実績≫		学級生　55人
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年4月26日（金）10：00～12：00 大江公民館　大ホール　　＜200名＞
8　対象経費（※5）		0 千円
9　効果		スマホやタブレットをはじめとしたSNSでの子どもたちが巻き込まれる恐れのあるトラブルについて事例もとに講師からの話を聞いたり、グループになって各家庭でのインターネットの約束事等を共有することで、保護者の心構えを身につけることに役立った。
	判断根拠	保護者からの講演会後の感想発表や事後アンケート
10　残存する課題		SNSにおける犯罪等に巻き込まれる事案が多くなっている現在において、小学生の保護者だけでなく、あらゆる世代に対して継続的に情報モラル教育は実施していく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		公民館の教養講演会等で中高年を対象としたインターネットの便利な面とその裏にある危険性についての講演会を実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

13-03	南区役所	城南交流室・城南公民館
1　問題別分類（※1）	⑬インターネットに関する人権の問題	
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第1回）	
3　目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4　主な対象（※3）	城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般	
5　実施形態（※4）	著名人による講演会（戸田俊文氏）	
6　計画規模≪実績≫	53人≪71人≫	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）6月12日（水）19:00-20:30 学習室1・2＜126人＞	
8　対象経費（※5）	14 千円	
9　効果	インターネット社会を賢く生きるために必要な資質・能力を表現力・コミュニケーション力・想像力を中心に紐解いたことで、家庭教育・人権教育の礎のもとに子どもたちの情報モラルが形成されることを理解することができた。	
判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「インターネットは使い方に気を付けるということだけでなく、人権を念頭に置きながら子どもたちに伝えるべきことがはっきりした」ほか	
10　残存する課題	特記事項なし	
11　対応方針 / 対応策	今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

05-06 13-04 再掲	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネット上の人権問題
2　施策・事業名（※2）		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会
3　目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象（※3）		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。
5　実施形態（※4）		講演：「『寝た子』はネットで起こされる！？」 講師：川口　泰司さん （山口県人権啓発センター事務局長）
6　計画規模≪実績≫		《１25人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和2年１月２３日（木）１４：００～１６：１０ 熊本市役所１４階　大ホール〈２５０人〉
8　対象経費（※5）		50 千円
9　効果		ネット上での差別の悪化・深刻化の現状から、部落差別の「いま」や市民の感覚について学ぶことができた。また、部落差別解消推進法の成立した経緯、その背景について学ぶことで、行政職員、教職員、個人、それぞれの立場から差別の解消に向けて、自分ができることを考えることができた研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：５段階での評価で、５「とてもよかった」（79.5%）、４「概ね」（14.5%）、３（5.1%）、２「やや」（0.9%）、１「よくなかった」（0%）。 ４以上の回答が94%
10　残存する課題		研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11　対応方針 / 対応策		令和２年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなる関係で、本年度の事務局研は、７月、2月の2回開催とした。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

16-01	健康福祉局	医療政策課

1　問題別分類（※1）	⑯難病患者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い	難病とは、発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、その疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とする疾病をいいます。難病はその種類も多く様々な病気の特性があり、外見上はあまり変化がなく、全く健康な人と変わらない場合でも、自立生活が送れない事例もあります。そのため、患者の中には、病気に対する無理解や偏見により、就学、就労、結婚等、社会生活のあらゆる場面で差別を受け、中には、病気を周囲に隠している人も少なくなく、こうした差別や偏見を払拭することが必要です。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	①指定難病医療費助成の実施 ②熊本県難病相談・支援センターの運営 ③難病対策地域協議会による情報共有と関係者への啓発の推進 ④医療相談・訪問相談事業等の実施
6　計画規模≪実績≫	①指定難病医療費助成の実施 R1実績：【新規】907件、【更新】5798件 ②熊本県難病相談・支援センターの運営 ・県、市共同にて設置 ・連携し医療講演会・相談会等を実施 ③難病対策地域協議会による情報共有と関係者への啓発の推進 ・年1回程度実施 ④医療相談・訪問相談事業等の実施 ・訪問相談員育成事業（研修会）の実施（R1実績：2回） ・医療相談会の実施（R1実績：5回） ・訪問相談事業の実施（R1実績：7回）
7　日時 場所＜収容能力＞	①指定難病医療費助成の実施 各区役所福祉課 月～金 8:30～17:15（祝日、年末年始を除く） ②熊本県難病相談・支援センターの運営 月～金 9:00～16:00（祝日、年末年始を除く） ③難病対策地域協議会による情報共有と関係者への啓発の推進 令和元年（2019年）10月10日（木）19:00～ ウェルパルくまもと　4階会議室 ④医療相談・訪問相談事業等の実施 ・訪問相談員育成事業（研修会） 令和元年（2019年）11月30日（土）・12月7日（土） ウェルパルくまもと　１階大会議室 ・医療相談会 令和元年（2019年）7月27日・9月28日・10月5日・10月24日 令和2年（2020年）1月30日 ウェルパルくまもと　１階大会議室 ・訪問相談事業 相談者の居住地

８　対象経費（※５）		①指定難病医療費助成の実施 　1,252,508千円 ②熊本県難病相談・支援センターの運営 　5,658千円 ③難病対策地域協議会による情報共有と関係者への啓発の推進 　647千円 ④医療相談・訪問相談事業等の実施 　196千円
９　効果		研修や相談会等において当事者からの講話を取り入れたことにより、参加者から「制度について理解できた」「当事者の声を聴けてよかった」など前向きな意見を聞くことができた。また、グループワークでは、参加者同士の交流が図れ、それぞれが新たな視点を見つけるきっかけにもなった。
	判断根拠	【研修会、相談会等のアンケート意見から】 ・当事者の方（家族）からの報告は大変参考になりました。社会参加の意味を考える機会になりました。 ・難病に関する制度を知ることができ、よかった。また、当事者様の声まで聞かせていただきよかったです。 ・支援についての制度利用やそのタイミングが良く理解できました。また迷った時、相談窓口に相談したいと思いました。
１０ 残存する課題		指定難病医療費助成における申請者も増加傾向にあり、制度等のより一層の周知等継続した啓発活動が必要である。
１１ 対応方針 / 対応策		熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

17-01	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑰北朝鮮当局による拉致被害者等に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育セミナー
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、教職員の資質と指導力を高め、各園・学校における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、総合ビジネス専門学校の教職員
5　実施形態（※4）		講演　「人権教育における個別的課題の取り扱いについて」 ～拉致被害者の人権を中心に～ 講師：梅野　正信さん （上越教育大学　理事兼副学長）
6　計画規模≪実績≫		《５８０人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年８月２日（金）　13：50～16：30 火の君文化センター〈５８０人〉
8　対象経費（※5）		196 千円
9　効果		人権教育をめぐる国内外の動向について、時代や背景とともに様々な条約や法律について詳しく説明していただき、参加者が、学校教育における人権教育の意味を改めて考えるきっかけとなった。 また、拉致被害者とその家族について、自分事として捉えていないと自覚した参加者が多く、学校教育での啓発が広がると考える。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、87.8% 感想の中にも、「新聞やテレビの報道で、知っている気になっていました。拉致により人生が奪われたこと、失ったものの大きさ、拉致被害者の会の発足までに20年を要した家族の方の孤独感等について、研修で学ぶことで、拉致の問題を自分のこととして考えていなかったことに気づきました。」等の感想が多数あった。
10　残存する課題		参加希望者が多く、会場の収容能力いっぱいに人を入れたので、会場周辺が混雑した。講演の内容が若干、難しい部分もあり、参加者の満足度に差がみられた。 令和２年度は、新型コロナウイルス感染の影響のため、研修会は中止することにした。
11　対応方針 / 対応策		人権問題に関する社会の動き、研修対象者のニーズ等を、十分に考慮したうえで講師を選定する。講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修のねらい、対象者、めざす姿等を相互理解して研修を実施する。 九州主幹課長会議での各県の情報交流や、中央研修の機会を通して、講師の情報を積極的に得るように努力する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

18-01	健康福祉局	保護管理援護課

1　問題別分類（※1）		⑱ホームレスの人々に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		生活困窮者自立支援事業
3　目的 / 狙い		ホームレスの自立支援については、生活困窮者自立支援法に基づく、一時生活支援事業（シェルターによる衣食住の提供）だけでなく、自立相談支援事業や就労準備支援事業、家計相談支援事業などを活用し、包括的に自立に向けた支援を行う。
4　主な対象（※3）		ホームレス（ネットカフェ滞在者、車上生活者を含む）やそのおそれのある人
5　実施形態（※4）		委託による事業実施
6　計画規模≪実績≫		
7　日時 場所＜収容能力＞		
8　対象経費（※5）		72,900 千円（事業全体）
9　効果		・ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や相談支援を行っており、路上、公園等で生活するホームレスは減少している。
	判断根拠	ホームレスの減少
10　残存する課題		・路上、公園等で生活するホームレスは減少しているものの、ネットカフェ滞在者、車上生活者の実態はつかめていない。 ・シェルター満室時の対応
11　対応方針 / 対応策		・ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や早期の相談につなげる。 ・個々の状況に応じた支援計画を作成し、包括的かつ早期自立に向けた支援を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

19-01	健康福祉局	こころの健康センター

1　問題別分類		⑲自死遺族に関する人権問題
2　施策・事業名		自死遺族支援グループミーティング
3　目的 / 狙い		自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。他遺族との関わりを持つ機会や安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供し、自身の人生や主体性を取り戻すことも目的とする。
4　主な対象		大切な人を自死で亡くした方
5　実施形態		グループミーティング
6　計画規模≪実績≫		令和元年度7回開催　　《延べ参加者 17 名》
7　日時 場所＜収容能力＞		偶数月第３木曜日14：00～16：00 ウェルパルくまもと303会議室
8　対象経費		63 千円
9　効果		参加者より、「苦しく、辛い気持ちはなくならないけれど、(同じ体験をした人と)共有することで、少しだけ軽くなった」、「大切な集まりだと思う」などの感想があった。
	判断根拠	参加者の声から判断
10　残存する課題		参加者が少ないため、ご遺族同士の分かち合いの時間が持てないことがある。
11　対応方針 / 対応策		参加者同士の分かち合いの時間を持つため、令和2年度より熊本県と合同で開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

19-02	健康福祉局	こころの健康センター

１　問題別分類		⑲自死遺族に関する人権問題
２　施策・事業名		自死遺族支援者研修会
３　目的 / 狙い		自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。周囲の偏見にさらされることなく、死別の痛みから回復し、その人らしい生き方を再構築できるように、自死遺族グループミーティングや個別相談は実施しているが、それにあわせて、支援関係者を対象に自死遺族支援者研修会を実施することで、自死遺族への理解を深め、適切な対応について学び、自死遺族支援対策の推進を図る。
４　主な対象		自死遺族に関わる支援者等
５　実施形態		当事者であり、支援者でもある講師による講話（はつかいち法律事務所 弁護士　佃祐世　氏）
６　計画規模≪実績≫		《 参加者　３０名》
７　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１０月２５日（金）１３:３０～１６:３０ 熊本大学病院山崎記念館　研修ホール
８　対象経費		０ 千円　（熊本県と共催）
９　効果		研修会参加者アンケートより、「遺された方々へどう対応すればよいか学ぶことができた」、「先生の話を支援の場で思い返したい」等の感想があり、参加者の９０％以上が「たいへん参考になった」との意見だった。
	判断根拠	参加者アンケート結果
１０ 残存する課題		「自死遺族」に関する研修会は例年参加者が少ない。
１１ 対応方針 / 対応策		さまざまな関係機関の支援者にとって身近な問題として捉えてもらうよう、今後も普及啓発に努めていきたい。令和2年度も熊本県と合同で開催する予定。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

19-03	健康福祉局	こころの健康センター

1　問題別分類	⑲自死遺族に関する人権問題
2　施策・事業名	電話・来所・訪問相談（精神保健福祉相談）
3　目的 / 狙い	自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。また、複雑性悲嘆といった、悲しみが長く、激しく続いて日常生活に支障をきたしたり、うつ病を発症する場合がある。また、自殺のリスクも高い。 安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供するとともに、必要に応じて治療につないだり、相談機関等の情報提供を行う。悲しみ自体の治療はできないが、孤立感をふせぎ、うつ病等の予防や心理的安定をはかる。
4　主な対象	大切な人を自死でなくした方、またはその周囲の方等
5　実施形態	電話・来所・訪問相談
6　計画規模≪実績≫	令和元年度自死遺族に関する相談件数 電話相談　新規6件　継続1件 来所相談　新規2件　継続0件 訪問相談　新規0件　継続0件
7　日時 場所＜収容能力＞	電話相談（平日9：00～16：00） 来所相談（精神科医・臨床心理士・保健師等による相談：予約制） 訪問相談（臨床心理士・保健師等による相談：必要性のある時）
8　対象経費	0 千円
9　効果	周囲に自死のことを知られたくないという方にとって、電話相談は匿名でできるため、利用しやすい。来所相談は、自死遺族グループミーティングのように集団の場で話すことに不安がある場合に利用が可能であり、個別的対応が可能である。
判断根拠	相談者の声（感想）から判断
10　残存する課題	相談をすることや相談に行くこと自体、非常に勇気とエネルギーが必要である。 また、親を亡くした子どもの場合にも心理的な影響が大きい。日々の生活の中での周囲の理解が必要であり、身近な人（家族、親戚、学校、区役所など）の理解や協力があることで、回復が早まると思われる。周囲の支援者が自死遺族支援について理解を深める必要が考えられる。
11　対応方針 / 対応策	精神保健福祉相談の中で実施。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-01	文化市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑳その他の問題
2　施策・事業名		相談事業（支援事業）
3　目的 / 狙い		人権及び生活に関する相談に応じ、助言・指導を行うことにより問題の解決を図る。 人権相談、生活相談、就労相談、健康相談、教育相談、育児相談等
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		相談窓口の設置 センターの職員
6　計画規模≪実績≫		≪相談者　3人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		随時 植木ふれあい文化センター
8　対象経費		0 千円
9　効果		年々相談者が減少してきており、人権に関する相談は少なく、多くは生活相談となっている。
	判断根拠	相談者数：H23（28人）、H24（40人）、H25（12人）、 H26（37人）、H27（36人）、H28（3人）、 H29（6人）、H30（0人）　R１　(3人)
10　残存する課題		少子高齢化により相談者減少傾向にある。
11　対応方針 / 対応策		継続（現状を維持）

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-02	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）		⑳様々な人権問題
2　施策・事業名（※2）		「初めての学級担任」臨任研修　インターネット配信研修第3回
3　目的 / 狙い		様々な人権に関する課題や事例問題について、校内で助言を受けながらその対応や解決策を考え、学級担任としての指導力の向上を図る。
4　主な対象（※3）		初めての学級担任となった臨任教職員
5　実施形態（※4）		校内指導を経てレポート提出
6　計画規模≪実績≫		66名　《66名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）9月（OJTのため各研修者で日時設定） 各園・学校
8　対象経費（※5）		0　千円
9　効果		学校現場で直面すると予想される事例について紹介されたビデオを視聴したり、校内で指導・助言を受けたりして、具体的な対応策を考えることにより、学級担任としての指導力や人権感覚の向上につながった。
	判断根拠	全員からのレポート内容・感想から判断
10　残存する課題		特になし
11　対応方針 / 対応策		特になし

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-03	東区役所	東部まちづくりセンター（東部公民館）

1　問題別分類（※1）		⑳様々な人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		障がい者差別、いじめ問題等の身近な人権問題を題材にして、「差別をしない」ではなく「差別をなくす」ための人権意識の高揚を狙う。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		歌と語りによる講演会 講師：飯開　輝久雄さん（人権バンドゆう）
6　計画規模≪実績≫		《75名》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）7月6日（土）午前10時～11時半 東部公民館ホール＜200名＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		◇身近な問題を題材にすることで、参加者が共感することができた。 ◇歌と語りのバランスが絶妙で、和やかな雰囲気の中で人権について考える機会となった。
	判断根拠	◇実施後のアンケートより ◇参加者からの聞き取りより
10　残存する課題		◇予想よりも多くの参加者があり、会場レイアウト等に改善の余地を残した。 ◇より多くの市民の方が参加できるように、広報等の手段を工夫したい。
11　対応方針 / 対応策		◇主催事業の年間計画に位置付け、計画的な広報活動を行う。 ◇家庭教育学級等の他の主催事業と連携させ、参加者の増加につなげたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-04	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑳その他の人権問題
2　施策・事業名（※2）		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会
3　目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象（※3）		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。
5　実施形態（※4）		講演：「平和への願い～被爆体験講話～」 講師：朝長　民子さん　浦田　藤枝さん （熊本県原爆被害者）
6　計画規模≪実績≫		《85人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年8月5日（月）10:00～11:30 熊本市役所　駐輪場8階　〈100人〉
8　対象経費（※5）		21 千円
9　効果		講師の方々の被爆体験を聞くことで、「命の大切さ」、「平和の尊さ」について改めて深く考えることができた。 行政職員、教職員、個人、それぞれの立場で、平和な世の中を実現、継続していくために自分には何ができるのかを考えさせられる研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：５段階での評価で、５「とてもよかった」（80.5%）、４「概ね」（15.6%）、３（3.9%）、２「やや」（0%）、１「よくなかった」（0%）。 ４以上の回答が96.1%
10　残存する課題		研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11　対応方針 / 対応策		令和２年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなる関係で、本年度の事務局研は、７月、2月の2回開催とした。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元度分＞

20-05	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑳様々な人権問題
2　施策・事業名		相談事業
3　目的 / 狙い		ふれあい文化センターの設置目的である「市民の生活文化及び福祉の向上に資する」ために、人権上の問題も含め生活上の各種相談に応じる。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		・弁護士による無料法律相談 ・職員による一般相談
6　計画規模≪実績≫		≪163件≫（弁護士138件、職員25件）
7　日時 場所＜収容能力＞		・法律相談：毎月第2・4土曜日　・職員による相談：随時 ふれあい文化センター
8　対象経費		390 千円
9　効果		市民の様々な相談が寄せられた。 法律相談は、1回の相談では解決につながらなくとも、解決への入り口となった。また、職員への相談では、アドバイスや相談の解決につながる各種機関への紹介などを行い、問題の解決に寄与した。
	判断根拠	
10　残存する課題		
11　対応方針 / 対応策		ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称して同和対策事業対象地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上につとめ、健全な市民生活の育成を図ることを目的とし、その中で生活相談事業を行ってきた。法失効後にふれあい文化センターと名称変更し一部事業の見直しも行ったが、相談事業については対象を広く市民とし継続しているもので、今後も継続して実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-06	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑳様々な人権問題・
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第56回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「ももへの手紙」 （日本語音声・上映時間120分）
6　計画規模≪実績≫		600人≪139人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和２年11月24日（日）開場13：30　上映14：00 熊本市植木文化ホール＜600人＞
8　対象経費		380 千円
9　効果		『人狼 JIN-ROH』で世界の注目を集めた沖浦啓之監督が、7年の製作期間をかけて完成させた感動の長編アニメーション。父から遺（のこ）された一通の手紙を胸に、瀬戸内海の島へと移り住んだ少女が体験する驚きに満ちた日々を生き生きと描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（139人中81人回答　回答率58%） 92%の人が大変良かった・良かったと回答し、「 思いやりの心の大切さ、相手の考えを読むことの難しさ、人を信じ愛することの大切さを教えてくれる内容であり、有意義であった」「子どもと一緒に見られるアニメとして単純に楽しかったです。その中に感謝や思いやりのテーマが散りばめてあり感動もありました」など映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		今後とも、人権感覚に訴えることができ、かつ幅広い世代から多くの参加が得られるような作品の選定を行う必要があるとともに、日本映画についても、可能な限り字幕付きを上映するなど、参加者（難聴者）が観賞しやすい方法で実施するよう努める。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

20-07	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑳様々な人権問題・
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第57回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「くまのアーネストおじさんとセレスティーヌ」 （アニメ・日本語字幕・上映時間80分）
6　計画規模≪実績≫		400人≪79人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和２年12月26日（木）開場13：30　上映14：00 アスパル富合　＜400人＞
8　対象経費		375 千円
9　効果		「アンジュール　ある犬の物語」などでも知られるベルギーの絵本作家ガブリエル・バンサンの代表作「くまのアーネストおじさん」シリーズを映画化したフランス製長編アニメーション。大きくて無愛想なクマのアーネストおじさんと、小さなネズミのセレスティーヌが織りなす温かな友情を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（79人中59人回答　回答率75%） 8割以上の人が大変良かった・良かったと回答し、「差別、偏見は、子どもの時から教育が必要。アニメで、子どもたちに伝えることは、意義あること」「困っている人を助けて仲よくすることが大事だと思った」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		開催日時の関係もあるが、参加者が減少傾向にある。幅広い世代からの参加が得られるように、作品の選定を含め、今後留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の時間帯や週末等の上映など実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-01	文化市民局	ふれあい文化センター 植木ふれあい文化センター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		人権パネル等の掲示（啓発事業）
3　目的 / 狙い		様々な人権に関するパネル等を館内に掲示することにより、来館者に人権意識の高揚を促す。
4　主な対象（※3）		センター利用者
5　実施形態（※4）		館内に「人権啓発受賞作品」、「人権問題パネル」を掲示
6　計画規模≪実績≫		ふれあい文化センター《 R1 来館者数　31,685名》 植木ふれあい文化センター《 R1 来館者数　6,785名》
7　日時 場所＜収容能力＞		通年 掲示場所　施設玄関フロアー及び大会議室
8　対象経費（※5）		0 千円
9　効果		人権啓発パネルを常時掲示場所していることにより、センター利用者は受付の待ち時間や講演の休憩時間など、僅かな時間に見たり読んだりすることで、おのずと人権啓発につながっている。
	判断根拠	来館者の様子から、多くの人が何気なく見たり眺めたりしていることから、概ねセンター利用者全員に啓発できている。
10　残存する課題		掲示物の更新
11　対応方針 / 対応策		人権教育・啓発は繰り返し啓発することが重要であり、今後も継続的に実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-02	文化市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		センター広報誌「ふれあい通信」の発行（啓発・広報事業）
3　目的 / 狙い		「ふれあい通信」については、人権に関する啓発記事及びセンター事業等を掲載し、近隣住民への人権意識の高揚とセンター事業への参加を促す。
4　主な対象		近隣３小学校区内（田底、吉松、山本校区）の住民
5　実施形態		各自治会長を通して各世帯に配布
6　計画規模≪実績≫		≪2,500世帯配付≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年7月9日　発行
8　対象経費		20 千円
9　効果		年に2回発行していたが、今年度は新型コロナ感染防止のため1回の発行。 人権啓発及びセンター事業PRの手法としての各世帯への配布は、効果があるものと考える。
	判断根拠	ふれあい通信を見ての事業申込み等がある。
10　残存する課題		掲載する記事の内容の更新や見やすい工夫が必要。 配布に関し文書配布者（各自治会長等：３２ヶ所）の協力が不可欠。 各世帯への配付に事務処理が煩雑（効果の観点からは現在がベスト）
11　対応方針 / 対応策		人権教育・啓発は繰り返しが重要であるため、新たな情報も入れつつ今後も継続的に実施

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-03	文化市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		人権講演会(人権啓発事業)
3　目的 / 狙い		市民一人ひとりが、人権問題の課題について正しい理解と認識を深め、自ら態度や行動に現れるよう人権問題への意識と実践を高める。
4　主な対象		市民全般(主に近隣3小学校区内の住民)
5　実施形態		講演会 テーマ：人権全般 演　題：「子供の自己肯定感～その前に～」 講　師：発達協働センター　よりみち　センター長　山田　裕一さん
6　計画規模≪実績≫		定員100人≪65人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年11月29日（金）　14：30～15：30 田底小学校ホール
8　対象経費		15 千円
9　効果		今回も、小学校と共催事業として実施し、保護者及び一般の参加者もあり、参加された方たちからはとてもいい話だったとの評価を得ており効果があったと考える。
	判断根拠	参加者数で判断 H26≪36人≫　H27≪37人≫H28≪15人≫　H29《70人》 H30≪75人≫　　R1≪65人≫
10　残存する課題		開催時期（曜日、時間等）や内容並びに周知に工夫が必要
11　対応方針 / 対応策		継続（課題を検討し、継続する。）

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-04	西区役所	西部まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		落語を楽しみながら、当時の人々が考えていた差別問題を考えたり、現代の私たちに通じる人権意識の醸成を行う。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		著名人による講演会（粗忽屋勘心氏）
6　計画規模≪実績≫		公民館における教養講演会
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（２０１９年）１１月３０日（土） １００人
8　対象経費（※5）		14千円　　主催講座開催経費
9　効果		とかく人権という課題で講演会を行うと人が集まりにくいが、落語という題材を用いることで、参加者の心のハードルを下げる効果があった。
	判断根拠	参加者への聞き取りによる
10　残存する課題		継続して取り組むことで人権課題への理解を深めていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		現代において様々な人権課題があるが、少しでも取り掛かりやすい題材を用いることで集客につなげていきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-05	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	中堅教諭等資質向上研修第8回研修 「熊本市における人権教育の推進」
3　目的 / 狙い	講話や演習を通して、人権感覚を磨くとともに、学校における人権教育の推進についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
4　主な対象（※3）	熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭　中堅教諭等資質向上研修該当者
5　実施形態（※4）	講話と演習 講話・演習「熊本市における人権教育の推進」 講師　人権教育指導室　指導主事　中野　二則、右ノ子　隆博
6　計画規模≪実績≫	104名《98名》
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）12月25日　9:40 ～10:30 教育センター　大研修室＜150名＞
8　対象経費（※5）	0　　千円
9　効果	本市の人権教育の推進についての講話や演習から、対象教職員は、人権教育を通じて育てたい子どもの資質・能力をより具体的につかむことができた。 更に、これまで実践してきた人権教育について研修者同士で振り返ったことにより、子どもを見る視点が広がり、今後の実践の意欲を高めることができた。
判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10　残存する課題	特になし
11　対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-06	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭初任者研修第4回研修 、熊本市立高等学校教諭初任者研修第5回研修、熊本市教職員１年目研修第3回研修 「熊本市における人権教育の推進について」
3　目的 / 狙い	講話及び演習をとおして、人権感覚を磨くとともに、学校における人権教育の推進についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
4　主な対象（※3）	熊本市立幼・小・中・高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭　初任者及び熊本市教職員1年目の教諭
5　実施形態（※4）	講話と演習　演題「熊本市における人権教育の推進について」 演習講師　人権教育指導室　指導主事　中野　二則、境　理華
6　計画規模≪実績≫	160名《160名》
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）6月4日、6日　15:05 ～16:05 教育センター　大研修室＜150名＞
8　対象経費（※5）	0　　千円
9　効果	熊本市における人権教育の推進について、基本方針や取り組みについて学んだ。教職について間もない初任者や熊本市１年目の教職員にとって、本市の人権教育と人権学習についてどのようにとらえ、子どもたちにどのようなことを学ばせたらよいのか、詳しく理解する機会となった。 「一人一人を大切にする」「人権感覚を磨く」「自尊感情を高める」等について、具体的な場面や事例について、研修者が当事者意識を持って考えることができた。
判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10　残存する課題	特になし
11　対応方針 / 対応策	今後も継続していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-07	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		市民企画講座「やさしいまちづくり」 ほくぶハートフル学習ルーム
3　目的 / 狙い		・しょうがい者理解をはじめとする様々な人権課題解決に向けた講演会等を通して、差別や偏見をなくしていく。 ・参加者自身の立ち位置を確認し、日頃の在り方を振り返り、直していくよい機会とする。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		・市民の企画・立案による講演会 ・ワークショップ形式の研修 ・専門家による講義・講演会等
6　計画規模≪実績≫		各回40人程度×7回＝280人程度
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年(2019年)4月18日～令和2年(2020年)2月20日 午後7時～午後8時半 北部公民館　大会議室＜90人＞
8　対象経費（※5）		0千円
9　効果		・毎回異なるテーマを設定し、様々な人権問題について考えることができた。 ・市民企画講座で、市民のニーズに応じた内容をしっかりと考えることができた。
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題		・企画者の「旅のよろこび」との連携を密にして、講座や講演会の内容や進め方等を更に工夫する。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策		・広報の方法や内容を考えて、参加者が増えるよう工夫する。 ・市民のニーズに応じた学習内容となるようにしていく。 ・内容をもっと精選して、講演の形式等も工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-08	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	熊本市北区公設公民館(植木・龍田・清水・北部)合同人権講演会 (地域連携市民参加型人権啓発推進事業) 「生きやすい世の中って？」
3　目的 / 狙い	・人権に関する講演会を実施し、人権意識の向上を図る。 ・身近な人権課題を提起し、日常生活の中にある様々な人権課題について考える場とする。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	・講師　村上　美香　氏(ヒトコト社代表、フリーアナウンサー) ・講師から「いのち」「家族」「絆」等、身近なテーマを設定して人権を柱に、どんなことが大事なのか参加者とともに考える。 ・講師の今までの経験や体験から「生きやすい世の中」にするためには、どんなことを大切にするべきか学ぶ。
6　計画規模≪実績≫	180人
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年(2019年)12月7日 午前10時～11時 植木文化センター(植木公民館)　多目的ホール＜200人＞
8　対象経費（※5）	110千円
9　効果	・人権に関する講演会を実施し、その中で、参加者一人ひとりの人権意識の向上が図られた。 ・日常生活の中にある様々な人権課題についてしっかりと考える場となった。
9　効果　判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10　残存する課題	・参加者のニーズに合った講演会となるように、内容や進め方等を更に工夫する。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。
11　対応方針 / 対応策	・様々な人権課題についての理解が深まっていくように啓発活動を更に進めたい。 ・広報の方法や内容を考えて、参加者の年齢の幅が広がるように工夫する。 ・市民のニーズに応じた学習内容となるようにしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-09	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第3回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		人権バンドによる人権啓発コンサート（人権バンドホライズン）
6　計画規模≪実績≫		60人≪45人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年（2019年）9月12日（水）19:00-20:30 文化ホール＜594人＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		歌と演奏により部落問題をはじめ障がい者・外国人・子ども等の人権課題について伝えた。事実に基づく歌詞から身近な問題としてとらえることができた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「人権はどの人にもあるのは分かっていたが、改めて自分自身を振り返ることができた」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-10	中央区役所	大江交流室・公民館

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		人権啓発作品・パネル展
3　目的 / 狙い		人権週間に合わせて、エリア内の全小学校に人権啓発作品並びに人権標語を募集し、それらを公民館ロビーに展示することで、公民館利用者をはじめ、市民の方々への啓発を図る。
4　主な対象（※3）		市民（大江公民館来館者）
5　実施形態（※4）		人権啓発作品及び標語の掲示
6　計画規模≪実績≫		来館者《不明》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１２月４日（水）～１２月１０日（火） 大江公民館ロビー＜ － ＞
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		作品を出した児童の家族や知人が来館して、子どもの作品や他の子どもの作品を鑑賞することで、啓発につながった。 また、エリア内のすべての小学校に協力してもらうことができた。
	判断根拠	来館者の方からの聞き取り 出展作品から
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後もエリア内の小中学校と連携して人権教育の推進を図っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-11	健康福祉局	保育幼稚園課
1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等	
2　施策・事業名（※2）	熊本市保育所等職員合同研修会「第１回人権保育・教育研修会」	
3　目的／狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。	
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員	
5　実施形態（※4）	講演会「就学前における子どもの人権について～子どもを尊重する保育のために～」 関西大学　教授　山縣　文治氏	
6　計画規模≪実績≫	２回公演で３００名（２４０名）	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）8月29日（木）①15：30～17：30 ②18：00～20：00 ウエルパルくまもと１階大会議室	
8　対象経費（※5）	報償費　　60千円 特別旅費　51千円	
9　効果	「保育所・認定こども園等における人権擁護のためのセルフチェックリスト（全国保育士会）」の制作に携われた先生を迎えて、子どもを尊重する保育のために、権利と人権の違いや最善の利益についてあらためて勉強をする機会となった。保育士の質をあげるには、職員の資質向上は不可欠であるので、ぜひセルフチェックリストを活用し、職員間の意識も共有したいと感じている。今回の研修では、児童福祉法や保育指針、子どもの権利条約で今まで当たり前のように触れてきた“人権”“子どもの最善の利益”という言葉について深く考える機会となり、セルフチェックリストを活用して園内研修を行ったと言う報告も上がっている。	
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断	
10　残存する課題	「人権を尊重する保育」において保育士の資質の向上は大きな課題といえる。各園で計画的に子どもの人権について共通理解しあう場を設け、意識を高める取り組みがいる。	
11　対応方針／対応策	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に研修を案内し、多くの保育士が参加できるよう今後も研修を継続していく。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-12	健康福祉局	保育幼稚園課
1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等	
2　施策・事業名（※2）	熊本市保育所等職員合同研修会「第2回人権保育（教育）研修会」	
3　目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し。子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。	
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員　（経験年数5年未満）	
5　実施形態（※4）	講話「就学前における子どもの人権教育について」 熊本市教育委員会　人権教育指導室　指導主事　中野　二則氏 指導主事　右ノ子　隆博氏 指導主事　境　理華氏	
6　計画規模≪実績≫	120名（122名）	
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年（2019年）9月30日（月）　15：00～17：00 ウエルパルくまもと１階大会議室	
8　対象経費（※5）	0千円	
9　効果	市教育委員会人権教育指導室より、3名の講師をむかえ就学前における人権保育（教育）について学ぶことができた。 経験年数が５年未満の保育士対象ということで、具体的な内容でわかりやすく、グループでの話し合いで受講者が積極的な研修だった。 今回学んだ『リフレーミング』を心掛けながら、相手を受け入れ、安心して通えるような保育環境を作り、『自己肯定感』や『自尊感情』を育てていけるような保育士・園でありたいという感想も多かった。	
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断	
10　残存する課題	各園において「人権を尊重する保育」の取り組みをするために保育計画の中に位置づけ、具体的に取り組まれているかが課題である。	
11　対応方針 / 対応策	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に研修を案内し、多くの保育士が参加できるよう今後も研修を継続していく。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-13	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		DVD、ビデオ教材貸し出し（パワハラ・セクハラ関係含む）
3　目的 / 狙い		各職場において所属職員が人権問題やパワハラ等に関するＤＶＤ（ビデオ等も含む）を視聴し、その後に職場内で話し合うことにより、職員一人ひとりの人権意識の向上を図る。
4　主な対象（※3）		職場研修として人権研修をおこなう課（室）
5　実施形態（※4）		視聴覚教材（DVD、ビデオ）の貸出し
6　計画規模≪実績≫		≪貸出し件数：２８件≫　※対前年１８件減
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年(2019年）4月～令和２年（２０２０年）3月 各課（室）等
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		視聴覚教材を使って人権について考え、市役所職員として必要な人権意識の向上と情報を共有化することができた。
	判断根拠	返却時の感想で、「偏見や差別、思い込みの気持ち等から相手を知らず知らずのうちに傷つけていることを学び、相手に寄り添うように理解を深めていくことが大事である。」など、効果・意識向上を裏付ける記述が見られた。
10　残存する課題		DVDなどの教材単価が高額であり、充分に教材の充実が図れていないのが課題と考えられる。
11　対応方針 / 対応策		人権推進総室とも連携を図りながら、今後も人権研修他、各職場の状況に合わせて職場研修が活発となるよう、情報提供や働きかけを継続的に行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-14	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		新規採用職員研修 「人権について」
3　目的 / 狙い		新規採用職員が人権に関する研修を受講し、公務員としての適切な人権意識の向上を図ることを目的とする。
4　主な対象（※3）		新規採用職員
5　実施形態（※4）		人権推進総室職員による講義
6　計画規模≪実績≫		《２３４名》　（4月、10月、１月採用）
7　日時 場所＜収容能力＞		①平成３１年（2019年）4月8日・１５日　14:45～15:30 ②令和元年　（2019年）10月2日　10:30～11:10 ③令和２年　（2020年）　1月8日　9:20～10:00 ①市民会館（シアーズホーム夢ホール） ②市役所駐輪場８階会議室 ③市民病院　３階会議室
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		市職員として適切な人権意識を学び、各職場への配属後も人権に配慮した業務遂行に活用できる。
	判断根拠	研修レポートにおいて、研修の理解度を「非常によく理解できた」「まあまあ理解できた」とした割合が100%に近い数字であった。 言葉一つとっても差別を生む（無意識のうちの差別）、誰に対しての人権かという観点からの多様性など、意識付けられた職員が多い。
10　残存する課題		多様化していく人権に対する知識とマインド理解の定着が課題である。
11　対応方針 / 対応策		職場研修なども通じて定期的に人権についての意識を啓発する機会を引き続き確保する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-15	総務局	人材育成センター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		主査級昇任者研修
3　目的 / 狙い		主査級職員としての意識と役割を認識する上で、監督職として必要な人権意識の向上を図ることを目的とする。
4　主な対象（※3）		主査級昇任者
5　実施形態（※4）		人権推進総室職員による講義
6　計画規模≪実績≫		≪１４４名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元（2019年）年5月23日・24日　10:30～11:10 上下水道局別館３階　大会議室
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		主査級に昇任しこれから監督職として業務遂行するにあたって、市民への対応はもとより、職員に対しての人権の配慮や意識の向上が図られた。
	判断根拠	研修後のアンケートで、「改めて人権に関する意識を高く持つ必要性を感じた」、「人権問題はとてもデリケートであることを再認識した」などの意見があり、監督者への意識付けができた。
10　残存する課題		人権問題も多様化する中での新たな課題対応や、監督者としての意識付けなど。
11　対応方針 / 対応策		・研修継続 ・研修（内部）講師へ、具体的な対応事例等の講義依頼

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-16	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		高校等４校人権教育研修会
3　目的 / 狙い		熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化をめざす。
4　主な対象（※3）		熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員
5　実施形態（※4）		研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 ①参加体験型学習 ②分科会別協議 ・第１分科会　学習活動の工夫と展開A ・第２分科会　学習活動の工夫と展開B ・第３分科会　人間関係づくり ・第４分科会　環境づくり
6　計画規模≪実績≫		《１３０人》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年８月20日（火）　９：20～１２：００ 熊本市立平成さくら支援学校　研修室他
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		コーチング理論による生徒への関わり方の参加体験型研修と分科会形式の研修を実施した。分科会は、テーマを４つに分け、１班4名～5名で話し合う時間が十分に確保できる形態にした。職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、99% 感想の中にも、「参加体験型学習が刺激になった。言葉かけについて考えるよい機会となりました。テーマを絞ってあり、ある程度ゆっくり時間をかけて話ができたので、有意義な時間となりました。」等の感想が多数あった。
10　残存する課題		令和元年度の研修が大変好評であり、令和２年度も参加体験型の研修とテーマに沿った分科会形式を組み合わせた形で行うことにしていた。しかし、新型コロナウイルス感染の影響で、４校が一堂に会する研修会は行わず、各校ごとに校内研修の形で行うことにした。
11　対応方針 / 対応策		分科会のテーマ設定等を含め、各校と人権教育指導室が連携して運営する形が整備できてきた。令和２年度は、各校ごとに課題とするテーマに沿って研修を実施する予定である。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-17	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	人権教育主任研修会
3　目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、さまざまな人権問題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、人権教育主任の資質と指導力を高め、各園、学校における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（1）、ビジネス専門学校（1）の人権教育主任
5　実施形態（※4）	研修1　説明1　「人権教育推進状況調査」の結果と考察 説明2　「人権教育諸計画」の見直しのポイント 説明3　「人権学習指導案」の書き方 説明4　「地区別人権教育研修会提案要項（レポート）の作成の視点」について 研修2 判別協議　「人権教育主任の役割と本年度の具体的な取組について
6　計画規模≪実績≫	《145人》
7　日時 場所＜収容能力＞	令和元年5月17日(金)　14：00～16：30 熊本市役所本庁舎　14階大ホール　＜250人＞
8　対象経費（※5）	0 千円
9　効果	園・学校で人権教育を中心になって推進している、人権教育主任の役割についての理解を深めることができた。また、各校の人権教育の推進に向けて、取り組むべき課題を見出したり、見通しをもったりするなど参加者の意識を高めることができた。
9　効果　判断根拠	研修後のアンケート結果から、研修内容の理解について、できた、概ねできた、と回答した割合が100%であった。 感想の中にも、「配付資料が分かりやすく、ポイントを絞ってあり、自校の改善点に取り組む視点を得ることができました。人権教育主任としての役割をふり返ることができました。」等の感想が多数あった。
10　残存する課題	人権教育主任のマネジメント力の向上を継続してバックアップする必要がある。 新型コロナウイルス感染の影響で、令和2年度は、資料を配付し、各自資料をもとに研修する形をとった。
11　対応方針 / 対応策	学校を訪問する際に、人権教育主任の悩みや相談に適宜に対応したり、人権学習教材の紹介をしたりする等、継続的な支援を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-18	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		地区別人権教育研修会
3　目的 / 狙い		すべての子どもたちの人権が尊重され、子どもたち一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め、支え合っていく人権教育の推進のため、教職員の基本的認識を確立すること。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（６）、小学校（９２）、中学校（４３）、高校（２）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（１）の職員
5　実施形態（※4）		地区ごとに分科会の内容を設定 〇提案要項（レポート）に基づく分科会 〇授業・保育研究分科会 〇基本的認識部会
6　計画規模≪実績≫		《幼・小・中・高・特別支援学校・専門学校》
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年１１月１３日（水）　１３：３０～１６：３０ 熊本市　各地区別人権教育研修会会場園・校
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		教育活動全体を通じた人権教育の実践や、教職員自らの姿勢・態度等を見つめ合う提案要項（レポート）に基づく分科会、授業・保育研究分科会、基本的認識部会を通して、職員の人権感覚や指導力・実践力を高めることにつながったと思われる。
	判断根拠	地区別人権教育実行委員長の感想の中に、「一人一人がレポートを書き、報告レポートを全職員で検討することを通して、自らの取組や姿勢、学校全体としての取組を見つめることができました。」等、地区研での学びが、その後の子どもたちとの関りに活かされている感想や意見が寄せられた。
10　残存する課題		地区研では、各学校からの代表レポート、授業・保育研究、基本的認識の分科会を通して学びを深めている。今後も、子ども一人ひとりを大切にした取組の継続を園・学校にお願いしている。 新型コロナウイルス感染の影響で、令和2年度は、ブロックごとではなく、各学校の校内研修で実施する形をとった。
11　対応方針 / 対応策		地区研の実行委員長会議において、研修の意義や目的について、しっかりと共通理解できるように、分かりやすい資料をもとに、丁寧な説明を行っている。また、地区研実施後にも代表者会を行い、総括を行っている。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-19	文化市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		かけはしウィーク2019
3　目的 / 狙い		●人権に関する講演会・講座をはじめとするイベント、作品展示、パネル展示等をとおして、人権問題を身近に感じ、「自分のこと」として見つめ・考え・行動しようとする意識を高める。 ●自他の違いを認め、互いに尊重し合い、だれもが幸せに、夢をもって暮らしていくことの大切さを実感できるようにする。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		毎年11月中旬から12月初旬にかけての約2週間を「かけはしウィーク」（ふれあい文化センターの人権旬間）として各種催しを開催。 内容は別紙チラシのとおり
6　計画規模≪実績≫		≪　921　人　内訳①25人　②300人　③102人　④213人 ⑤85人　⑥23人　⑦173人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年11月9日　～　12月3日 会場：ふれあい文化センター（②のみ江原中学校体育館）
8　対象経費		55 千円
9　効果		様々な催しに参加してもらうことで、人権課題に対する理解が深まった。また、ふれあい文化センターを知ってもらうことができた。
	判断根拠	
10　残存する課題		ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		市民に対し様々な人権課題に対する正しい理解と認識が広がるよう、特に近隣の中学校、小学校と連携しながら、今後も継続していく。

かけはしウィーク 2019

～あなたはあなた　わたしはわたし　みんな違って　みんなすてき～

ふれあい文化センターの人権啓発旬間【11月18日～11月30日】

かけはしウィークへのご案内〔人権啓発講演会等〕

健康体操も教えてくださいます！

① 演題　心に響く声かけ

講師　熊本健康体力づくりセンター職員　高野　聡さん

日時　11月19日(火)　午前10時～〔受付開始 9時半〕

場所　ふれあい文化センター　本館2階 集会室

10時より ハーモニカ講座 ミニ発表あり

② 原爆被害者の人権

講師　被害者の会　朝長民子さん　浦田藤枝さん

日時　11月9日（土）午前10時30分～正午〔受付 午前10時～〕

場所　江原中体育館

※スリッパをご持参ください。また、生徒さんの安全面から、車での来校はご遠慮ください。
※お問い合わせは、ふれあい文化センター（366-7310）までお願いします。

③ 「インターネットの上手な使い方を学ぼう」

講師　村上　奈美 さん
〔アビリティースクール・マリオネット 代表取締役〕

日時　11月20日（水）
午前9時～10時15分
※ 本荘小・春竹小児童参加。

場所　ふれあい文化センター 本館2階集会室

視覚障がいのある方との交流会 ⑤

～シンガーソングライター大山桂司さんの歌と話～

講師　大山　桂司 さん
〔盲目のシンガーソングライター〕

日時　11月26日（火）午前10時半～正午
※本荘小・春竹小児童参加。

場所　ふれあい文化センター 本館2階集会室

絵手紙ほっとメッセージ

講師　阿部　貴美子 さん
〔ふれあい文化センター講座講師〕

④ 日時　11月22日（金）14時30分～
※ 江原中1年生参加。

⑦ 11月25日（月）
①午前9時～　②午前10時30分
※ 本荘小1・2・3年生・春竹小2年生参加。

場所　ふれあい文化センター 新館 第1・2学習室

「みんなで楽しくコミュニケーションエクササイズ」 ⑥

講師　園山　順子 さん
〔ふれあい文化センター講座講師〕

日時　11月27日（水）
① 午前9時～10時15分
② 午前10時30分～11時45分
※ 春竹小フレンド学級生参加。

場所　ふれあい文化センター 新館3階ホール

人権啓発作品展示（本荘保育園・本荘小・春竹小・江原中）・人権啓発パネル展示等

みんな仲良しダンス教室！（本荘小・春竹小児童）・みんなで楽しく人権学習（小学生・中学生）

入場無料どなたでもお気軽にお越しください。ふれあい文化センター

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-20	文化市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		ふれあい文化センター広報紙「かけはし」の発行
3　目的 / 狙い		センター行事を周知することにより広く市民に来館してもらい市民間の交流を図り、また人権に関する記事を掲載することにより人権に関する理解を深めてもらう。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		広報紙にセンター行事等の掲載と共に人権一口講座のコーナーを設け啓発を行っている。 施設の周辺住民へは配布、その他近隣自治会へは回覧依頼、及びホームページへの掲載を行っている。
6　計画規模≪実績≫		≪（1350刷＋ホームページへの掲載）×12月≫
7　日時 場所＜収容能力＞		毎月末発行
8　対象経費		62 千円
9　効果		行事等の掲載をすることで、ふれあい文化センター主催行事等へ周辺住民だけではなく近隣等の地域からの参加者があり、それに伴い市民間の交流が図られた。 また、人権一口講座により人権に関する理解が深まった。
	判断根拠	来館者の声から判断
10　残存する課題		
11　対応方針 / 対応策		今後も、ふれあい文化センターを利用していただき市民間の交流が広がるとともに様々な人権課題への正しい理解と認識が広がるよう継続して広報紙を発行していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-21	市民局	人権推進総室

1　問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名	ロアッソ熊本と連携した人権啓発事業 ＜法務省人権啓発活動地方委託事業＞
3　目的 / 狙い	スポーツ組織（ロアッソ熊本）と連携した人権啓発活動。Jリーグホームゲームの実施に合わせて人権週間の周知及び人権啓発活動を行い、幅広い層の来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供し、人権尊重意識の普及・高揚を図ることを目的とする。
4　主な対象	・「ロアッソ熊本」のホームゲーム来場者 ・ふれあいサッカー教室参加者
5　実施形態	Jリーグロアッソ熊本の選手との人権啓発連携イベント（ホームゲームでの人権啓発事業、映像コンテンツ等の製作、場内ビジョン人権啓発CM等上映）
6　計画規模≪実績≫	≪50,266人≫
7　日時 場所＜収容能力＞	平成31年4月1日～令和１年（2019年）12月1日の期間中 ・えがお健康スタジアム（ラブミンマッチ来場者　4,722人） ・えがお健康スタジアム（人権メッセージCM上映　ホームゲーム8試合来場者　50,266名）
8　対象経費	2,131 千円
9　効果	Jリーグホームゲームで人権週間の周知及び人権啓発活動を行い、幅広い層の来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供した。本年度から、選手による人権メッセージビデオの製作、ホームゲーム２０試合でのCM上映をおこなうことによってより多くの来場者に対し、人権啓発活動ができたと考えられる。
判断根拠	・Jリーグのホームゲームでの啓発事業は幅広い層への人権啓発活動が実施できる。 ・スポーツ選手と触れ合うことの少ない児童にふれあいサッカー教室を通して人権の大切さを身近に感じてもらうイベントを開催した。
10　残存する課題	ホームゲームの最終日を「ラブミンマッチ」と位置付け実施しているが、各関係団体との日程調整が課題である。 昼間のゲームだとまだ良いがナイトゲームだと寒さ対策が必要。
11　対応方針 / 対応策	法務局の受託事業であるため、法務局、ロアッソ熊本事務局と綿密な打合せが必要。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-22	市民局	人権推進総室

1　問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名	人権啓発ブック「みんな幸せになりたい」の作成
3　目的 / 狙い	様々な人権問題に対応するため、20の人権課題を取り上げ啓発冊子を作成。この啓発冊子が様々な立場の人々を理解し、寄り添うことの出来る人権感覚を養う一助となり、すべての人々が心豊かに明るく暮らせるようになることを目的としている。
4　主な対象	熊本市全職員、熊本市人権啓発市民協議会会員、熊本市立小中学校及び高校、公立幼稚園、保育園、認定子ども園など。
5　実施形態	各課（室）などで開催される人権研修会を行う際に「みんな幸せになりたい」の中から研修テーマを決めるなど活用してもらう。
6　計画規模≪実績≫	＜R1（2019年）　308部署 ＞
7　日時	令和元年度（2019年度）中
7　場所＜収容能力＞	各課（室）、会議室他
8　対象経費	903千円
9　効果	・令和元年5月、各課広聴連絡員会議で、啓発冊子の活用について説明。各課で人権に関する研修を実施する際に、活用している。
9　効果　判断根拠	各課で、研修会に活用したいので、「みんな幸せになりたい」を使用したいという声は多い。（職員情報システムキャビネットにデータ保存。有効に活用されている）
10　残存する課題	啓発をおこなっていく中で、内容の更新を含め、引き続き研修等への活用を進めていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策	市職員に関しては、人材育成センターとも連携しながら、各職場の状況に合わせ職員の積極的な研修会への参加と研修のフィードバックの推奨を徹底する。 学校や職場に関しては、ＤＶＤや紙芝居などの貸出しもしていることから、それらを使って、人権教育や啓発に活用してもらう。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-23	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		トップセミナー（熊本市人権啓発市民協議会総会後）
3　目的 / 狙い		企業・団体のトップを対象として、これからの企業・団体等運営の根幹に必要とされる「企業の社会的責任（ＣＳＲ）」という理念の存在を知り、実践できる経営者(団体の長）の研修を図る。 グローバル社会の中で成長する企業・団体等の経営理念のひとつに「全ての利害関係者（ステークホルダー）の人権尊重が求められる」考え方の導入及び実践を図るために講演会を開催するもの。
4　主な対象		熊本市人権啓発市民協議会会員の企業･団体等のトップや啓発担当者
5　実施形態		講演会 「企業と人権～誰もがいきいきと働きやすい職場を目指して～」 講師：東京人権啓発企業連絡会啓発委員（株式会社IHI） 兒玉　豊史　氏
6　計画規模≪実績≫		150人≪76人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		令和元年5月17日（金）
8　対象経費		62 千円　（講師旅費）
9　効果		同和問題、LGBTへの配慮、職場におけるハラスメントなどの最近の人権に関する問題の動向を知り、良好な職場環境構築の大切さについて理解が深まり、今後の会社（団体）活動への活用が期待される。
	判断根拠	会場でのアンケート（76名中43名の回答）により、70%の方が講演会の内容を良かったと回答し、「パワハラについては、区分けが難しいと感じていたが、今回の研修で参考になる部分が多かった」等の回答が寄せられた。
10　残存する課題		総会開催後のトップセミナーであったが、欠席や代理出席が多々みられた。より多くの会員の参加、特に会員のトップ若しくは啓発担当者の責任者の参加を促すことが課題。
11　対応方針 / 対応策		企業や団体のトップ及び人権啓発担当者を対象とした研修は、効果的であると考えられることから会員の積極的な参加を促し、今後も継続して行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和元年度分＞

21-24	市民局	人権推進総室
	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名	令和元年度ラブミン人権啓発作品募集
3　目的 / 狙い	身近な生活の中で、一人ひとりが人権について理解を深め、お互いを尊重し合える豊かな社会の実現に向けて、人権に関する作品を募集する。
4　主な対象	市民（園、小・中学校の部門、一般の部あり）
5　実施形態	作品募集
6　計画規模≪実績≫	応募作品数：一般の部2,473点　園、小・中学校の部2,323点 入賞作品数：一般の部18点　　園、小・中学校の部165点
7　日時 場所＜収容能力＞	◆募集期間：令和元年6月3日（月）～令和元年9月20日（金） ◆表彰式：令和元年１２月7日（土）午前10時 熊本市役所　14階ホール ◆作品展示 市役所１階ロビー 令和元年12月2日（月）～令和元年12月11日（水）
8　対象経費	1,491 千円
9　効果	園、小・中学校は応募数が安定してきた。一般については公民館を巡回や学校訪問しての啓発活動もあり、大幅な応募数増があった。入賞作品は表彰し、市政だよりへの掲載や展示、人権啓発受賞作品集・人権カレンダー等に活用をしており、人権意識の高揚につながっていると思われる。
判断根拠	4,000点を超える応募数があり、人権カレンダーも教育現場を中心に人権啓発で活用されているため。
10　残存する課題	今後も、継続した応募数の確保が必要である。
11　対応方針 / 対応策	市民への啓発としては、最も有効な手段と考えるため、引き続き丁寧な呼びかけにより募集を行いながら継続していく。今後も部門や要項を見直しを随時行い、募集数増を目指す。